

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)1011
【事務連絡者氏名】	執行役員 C F O 船谷 肇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)1011
【事務連絡者氏名】	執行役員 C F O 船谷 肇
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 4,556,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 5,360,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 1,608,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	1,600,000（注）2．	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1．平成22年11月11日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、平成22年11月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4．上記とは別に、平成22年11月11日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式480,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照下さい。

## 2【募集の方法】

平成22年12月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成22年11月26日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	1,600,000	4,556,000,000	2,479,000,000
計（総発行株式）	1,600,000	4,556,000,000	2,479,000,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月7日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,350円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は5,360,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 平成22年12月8日(水) 至 平成22年12月13日(月)	未定 (注)4.	平成22年12月15日(水)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年11月26日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年12月7日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年11月26日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年12月7日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成22年11月11日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成22年12月7日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成22年12月16日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7. 申込み在先立ち、平成22年11月30日から平成22年12月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 東京営業部	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
株式会社三菱東京UFJ銀行 東京営業部	東京都千代田区大手町一丁目1番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成22年12月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
大和証券キャピタル・ マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
日興コーディアル証券株式 会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
計	-	1,600,000	-

(注) 1. 平成22年11月26日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日（平成22年12月7日）に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
4,958,000,000	27,000,000	4,931,000,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,350円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額4,931,000千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取上限額1,487,400千円と合わせた手取概算額合計上限6,418,400千円全額をシステムLSI事業(「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容 (2) システムLSI事業」参照)のテスト受託能力の強化を目的とした半導体検査設備等の投資資金として平成23年3月期及び平成24年3月期に充当する予定であります。

(注) 1. 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成22年12月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	1,600,000	5,360,000,000	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 エルピーダメモリ株式会社 1,000,000株 17600 Newhope Street Fountain Valley, CA 92708 USA Kingston Technology Japan, LLC 600,000株
計(総売出株式)	-	1,600,000	5,360,000,000	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 2．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,350円）で算出した見込額であります。
- 4．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3．に記載した振替機関と同一であります。
- 6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自平成22年 12月8日(水) 至平成22年 12月13日(月)	100	未定 (注)2.	引受人の本店及 び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社	未定 (注)3.

- (注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。  
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成22年12月7日)に決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。



## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	480,000	1,608,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 480,000株
計(総売出株式)	-	480,000	1,608,000,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成22年11月11日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式480,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,350円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	自 平成22年 12月8日(水) 至 平成22年 12月13日(月)	100	未定 (注)1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1．東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

### 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるエルピーダメモリ株式会社（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成22年11月11日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式480,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 480,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）1．
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。（注）2．
(4)	払込期日	平成23年1月14日（金）

（注）1．募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成22年11月26日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2．割当価格は、平成22年12月7日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成22年12月16日から平成23年1月6日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるエルピーダメモリ株式会社、売出人であるKingston Technology Japan, LLC並びに当社株主であるPowertech Technology Inc.及び株式会社アドバンテストは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成23年3月15日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成22年11月11日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

### 第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社の社章 **Tera Probe** を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1 業績等の推移」～「2 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を資料・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## ① 業績等の推移

### ■ 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期(第25半期)
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年9月
売上高 (千円)	—	—	—	18,624,790	17,636,950	10,224,136
経常利益又は 経常損失(△)	—	—	—	△4,232,948	2,566,384	2,259,422
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)	—	—	—	△5,903,792	2,231,284	1,601,051
純資産額 (千円)	—	—	—	15,169,253	17,661,055	19,210,797
総資産額 (千円)	—	—	—	36,942,508	32,739,840	34,772,174
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	18,338.04	21,279.86	2,319.52
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	—	—	—	△7,687.23	2,905.32	208.47
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	38.1	49.9	51.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	14.7	9.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	8,796,061	9,327,151	4,363,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△4,628,545	△807,796	△2,198,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△8,212,785	△7,469,502	△2,232,775
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高 (千円)	—	—	—	1,761,676	2,620,690	2,713,084
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	—	301 (339)	311 (170)	347 (49)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は第4期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。  
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。  
6. 第4期及び第5期の連結財務諸表並びに第4期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査及び四半期レビューを受けております。  
7. 第4期は、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社の売上・受取にも大きな影響が生じた結果、売上高、利益とも大きく落ち込みました。  
8. 第5期より法定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に差が生じており、変更前の方法によった場合に比べて、当期の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,553,055千円、3,455,219千円増加しております。  
9. 第6期第2四半期においては、売上高、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額、自己資本利益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第6期第2四半期累計期間の数値を、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の四半期末残高及び従業員数については、第6期第2四半期累計期間の数値を記載しております。  
10. 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(「の部」)の作成上の留意点について]」(平成20年4月2日付東京証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を10倍し、及び修正を行った場合の1株当たり数値の推移を記載しております。以下のとおりとなります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期(第25半期)
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年9月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,833.60	2,127.86	2,319.52
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	—	—	—	△768.72	290.53	208.47
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—

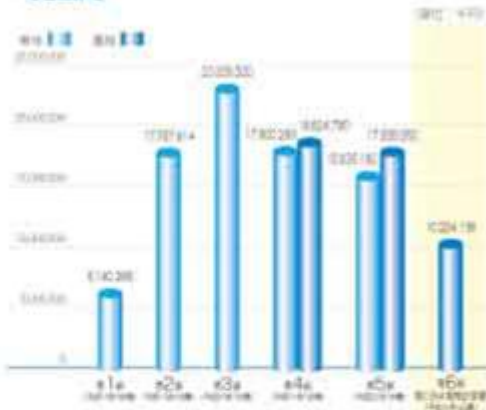
(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	6,140,388	17,787,814	23,059,500	17,900,293	15,835,180
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	95,550	746,973	1,413,732	△4,404,803	2,082,836
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	52,078	737,854	703,227	△5,966,035	2,063,524
資本金	(千円)	5,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
発行済 株式総数						
普通株式	(株)	130,000	130,000	260,000	740,000	768,000
A種類株式	(株)	94,000	254,000	508,000	508,000	—
純資産額	(千円)	11,252,078	19,546,888	20,250,116	14,284,060	16,347,605
総資産額	(千円)	36,925,620	44,528,956	53,823,523	35,962,438	30,970,566
1株当たり純資産額	(円)	50,232.49	50,903.35	26,367.34	18,599.06	21,265.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	303.09	3,287.55	915.66	△7,766.29	2,666.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.5	43.9	37.6	39.7	52.8
自己資本利益率	(%)	0.9	4.8	3.5	—	13.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	108 (9)	216 (144)	235 (373)	253 (338)	227 (170)

- 注 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、平成17年6月4日に設立されました。従って、第1期は平成17年6月4日から平成18年3月31日までの7ヶ月と28日間であります。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。  
 5 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
 6 A種類株式は併議決権株式であり、交付済みに応じてA種類株式との引換により交付される普通株式の数は、取得されるA種類株式の数に、A種類株式1株の払込金相当額50,000円(A種類株式につき株式分割、株式併合その他一定の事由が生じた場合はそれぞれにつき適宜調整されます。)をその時点における交換価額(払込金相当額、ただし、当該価額より低い発行価額による当社普通株式の単株発行その他一定の事由により下方調整されます。)で除した数を取り算出されます。なお、当社は平成17年9月29日付の第三者割当募集による94,000株、平成19年9月31日付で吸収分割に伴い160,000株のA種類株式を発行していましたが、平成22年3月31日付で全額(平成20年2月15日付株式分割により508,000株)消却しております。  
 7 当社は、平成19年3月31日付で近畿エルビーダメモリ株式会社(旧：エルビーダメモリ株式会社)から会社分割によりウエハリスト事業に関する設備・装置等を承継しました。これにより第2期の主要な経営指標等は第1期と比較して大きく変動しております。  
 8 第4期は、米価のサブプライムローン問題等を背景とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社のテスト受託にも大きな影響が生じた結果、売上高、利益とも大きく落ち込みました。  
 9 第3期より固定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に影響が出ており、変更前の方法によった場合と比べて、当期の経常利益及び引当利益等は、それぞれ13,553,055千円、3,455,219千円増加しております。  
 10 第2期の1株当たり当期純利益金額は、A種類株式の期中平均株式数を基に、224,438株として計算しております。  
 11 第3期及び第4期の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額はA種類株式の期中平均株式数を基に、766,000株として計算しております。  
 12 第4期から第5期にかけて従業員数が減少してきているのは、他社への一時的な出向者を差し引いているためです。  
 13 第4期及び第5期の財務諸表については、金融商品取引法第190条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
 14 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成22年5月29日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
 そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加代表者告知通知(「新の上場申請のための有価証券届出書(1)の部」の作成上の留意点について)(平成20年4月2日付東証上会第429号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選定を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。  
 なお、第1期、第2期及び第3期の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額	(円)	2,511.62	2,545.17	2,636.73	1,859.91	2,128.59
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	15.15	164.38	91.57	△776.83	266.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

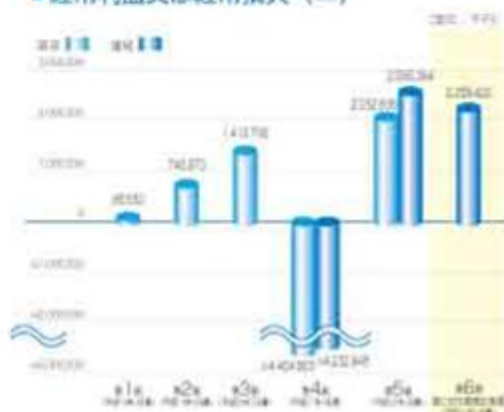
## ■売上高



## ■純資産額／総資産額



## ■経常利益又は経常損失(△)

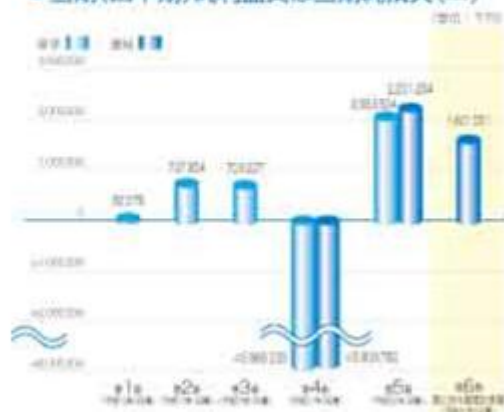


## ■1株当たり純資産額

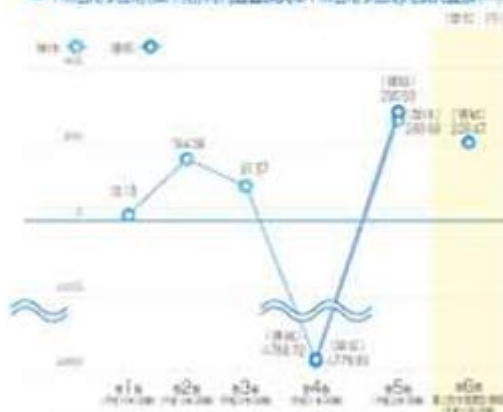


注) 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加算し、繰戻修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。

## ■当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



## ■1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)



注) 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加算し、繰戻修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。



## ② 事業の内容

### 事業等の概要

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下、「テラパワー」といいます。）により構成されており、半導体製造工程におけるテスト受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ（\*1）上に半導体チップを作り込む前工程（\*2）と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程（\*3）に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといひ、後工程で行う検査をファイナルテストといひます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング（\*4）前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド（\*5）の一フープに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスト（\*6）、プローブ（\*7）等の装置を用いて電氣的に検査します。

さらに当社は、当社が高積したノウハウを利用したプログラムの改良を提案し、顧客から支給されたテストプログラムを基に多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード（\*8）設計を受託することなどによって、一回のテストでより多くの半導体チップを検査できるようにし、テスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

また、ファイナルテストとは、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外觀異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含みます。

当社は、エルピーダメモリ株式会社（以下、「エルピーダ」といいます。）が60.84%を保有している同社の連結子会社ですが、当社グループとエルピーダグループとの間に親会社関係はありません。すなわち、エルピーダはDRAMの生産販売を主たる事業としておりますが、当社グループが主たる事業としている半導体製造工程におけるテスト工程は保有しております。当社グループとの親会社関係はありません。

エルピーダの子会社のうち、秋田エルピーダメモリ株式会社は半導体のパッケージングを主たる事業としており、テスト工程を有しておりますが、当該テスト工程は同社の主要事業であるアッセンブリ受託に伴うものであり、当社グループとの親会社関係はありません。

また、同じくエルピーダの子会社である、Rexchip Electronics Corporationは、生産能力の全量をエルピーダからの受託向けとしており、PC向けDRAMの生産を主たる事業としております。同社はテスト工程も保有しておりますが、前述の通りエルピーダ向けの受託生産を主たる業務としていることから、当社グループとの親会社関係はありません。

当社グループの事業は、半導体の分野別に区分したメモリ事業とシステムLSI事業からなっております。メモリ事業は、当社の親会社であるエルピーダなどの半導体メーカーや半導体受託製造企業（ファブダリ）が生産したメモリ製品のウエハテスト業務の受託が中心であります。

システムLSI事業は、国内外の半導体メーカーやファブダリが生産したSoC（\*9）、イメージセンサ（\*10）、アナログ（\*11）などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しております。

メモリ事業、システムLSI事業とち、上記テスト業務のほか、プログラム開発やプローブカード設計なども受託しております。また、顧客については、上記のほか、半導体製品の設計のみを行い生産を外部に委託するファブレスメーカーや、回路設計の一部や全てを半導体メーカーやファブレスメーカーから受託しているデザインハウスからも受託しております。

当社グループは、ウエハテスト及びファイナルテストに使用するテスト、プローブなどの半導体テスト用設備をそれぞれのメーカーから購入し、プローブカードは主に顧客から支給を受けて事業を行っております。

なお、当社グループの事業について、平成22年3月期までは「テスト受託事業」と「開発受託事業」に区分しておりましたが、平成23年3月期からは、「メモリ事業」と「システムLSI事業」に区分を変更しております。テスト受託事業は、上記ウエハテスト業務、ファイナルテスト業務が該当し、ウエハテスト業務は現在メモリ事業及びシステムLSI事業において、ファイナルテスト業務はシステムLSI事業において行っております。また、開発受託事業は、新製品のテストプログラム開発や、顧客の製品のテストコスト削減のためのプローブカード開発、既存プログラムの改良などであり、現在はメモリ事業において行っております。

(\* ) を付している用語については、「第2部 企業情報 第1 企業の概況 3事業の内容」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

### 対処すべき課題と具体的な取り組み

当社グループでは対処すべき課題を以下のように考えております。

当社グループの属する半導体業界は、製品開発力及びコスト競争力を維持するため、研究開発や微細化等のための巨額な投資が必要であります。また、半導体製品は需給により短期的に大きな生産変動があります。

一昨年度の金融危機に端を発した世界的な経済不況により急激な生産減産が発生した半導体業界も、昨年春以降、PC、スマートフォンなどの成長で需要が回復し、生産量も順調に回復してまいりました。世界半導体市場統計（WSTS）予測によると、今年の半導体市場は昨年の反動から前年比約29%の伸びと大幅に回復し、来年、再来年は年率5%前後の成長が見込まれています。

一方、製品の高性能化などが進むにつれテストハウスの技術力の向上が必須となってきております。当社は、今後のテスト受託のあり方としては、従来の「顧客とテスト業者」という関係では不十分であり、顧客とテスト技術者・生産能力面などで、「パートナー」としての新たな関係の構築が必要となると考えております。

当社グループは、国内外の顧客数・製品分野を拡大することにより、需給による生産変動の影響を低減させ、事業の安定性と成長性の確保を目指します。

そのための具体的な取り組みは以下のとおりです。

#### ① 技術力の強化

今後成長が見込めるイメージセンサやアナログ製品向けの技術力向上のため、必要なスキルを有する技術者を採用してまいります。これにより、テストプログラム開発、テストボードの開発、多数個同時測定技術などの分野で、顧客のテスト効率化・コスト削減に貢献できる体制の構築を図ります。

#### ② テスト能力の増強

テスト能力拡大を九州事業所で実施し、海外におきましてはテラパワーの生産能力の更なる増強を進めてまいります。

#### ③ クラウドソリューションの提供

国内相互企業3社及び海外組立企業1社と協力を進め、積極的にクラウドソリューション提供のための体制構築を推進いたします。

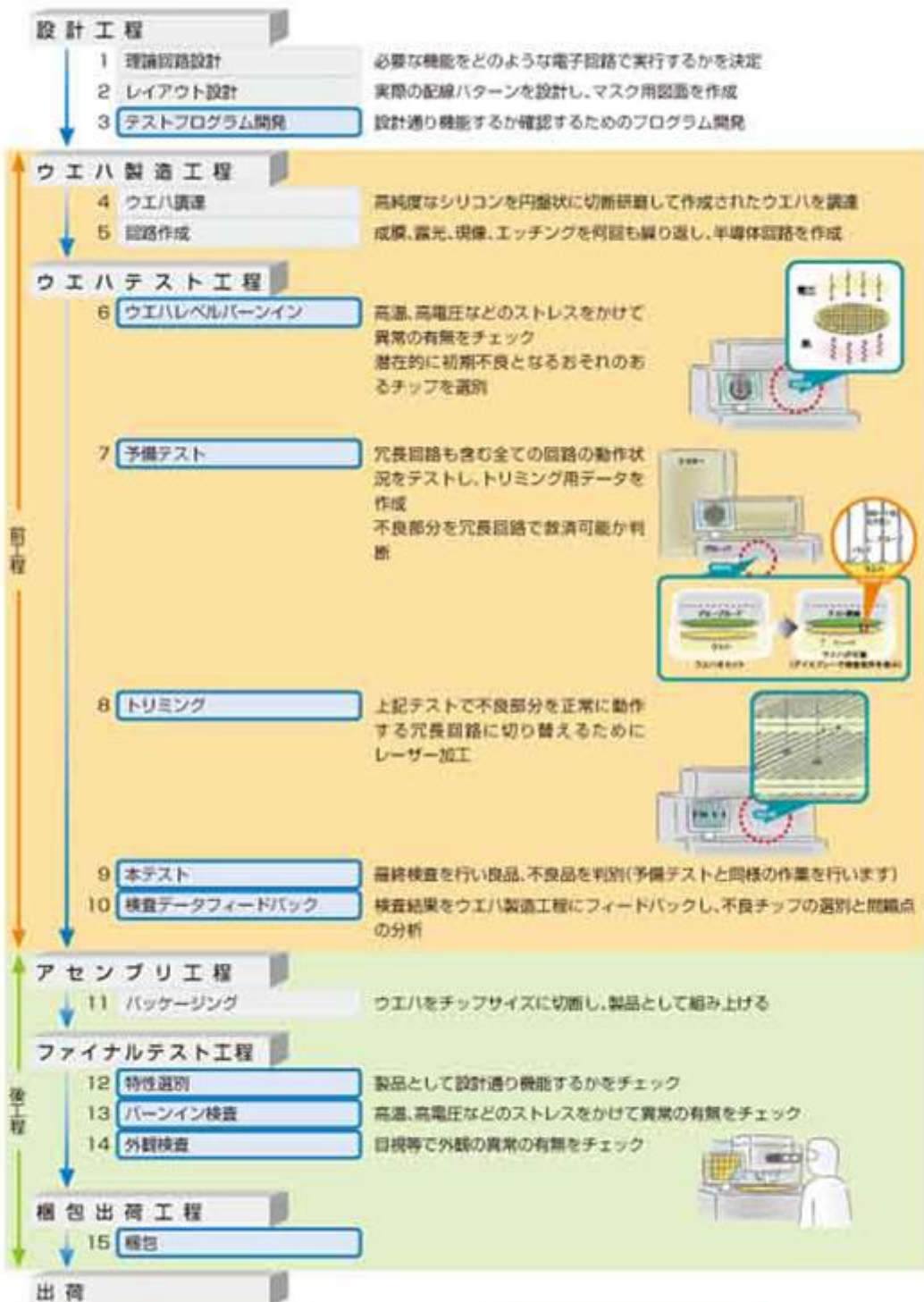
#### ④ グローバル化への対応

国内で蓄積したSoCやイメージセンサなどの技術についても、今後テラパワーに展開し、台湾をはじめとした海外顧客からのテスト受託につなげてまいります。

#### ⑤ 資金調達能力の強化

成長を支える設備投資資金としては、今後の東証マザーズ上場に伴う増資資金を充てるほか、借入、割戻、オペレーティング・リース等を組み合わせ、より有利かつ機動的な資金調達の選択肢を拡大します。

## ■半導体製造工程



(注) 上記工程内のウエハテスト工程(6～10)は、メモリ製品のウエハテスト工程を記載しております。

## メモリ事業

当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAM（\*12）のウエハテスト業務の受託で、主に広島事業所とテラパワーで行っており、日本国内の半導体メーカーをはじめ、海外の半導体メーカー、ファブレス等から受託しております。

既に説明しましたように、一般的にウエハテストは、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了しますが、当社グループのメモリ事業の中心であるDRAMでは、ウエハ1枚からより多くの半導体チップを製品化できるように、半導体チップにレーザーを用いた加工を施し、顧客の製造した半導体チップの歩留確保、向上を行っております。

また、MCP（\*13）など複数の異なるチップを封入する半導体デバイスでは、1個のチップに不具合があると他の正常なチップまで廃棄せざるを得ず、全体の歩留低下とコストアップの問題を生じさせてしまいます。当社グループでは、このような顧客のコストアップを回避するために、あらかじめ半導体に高温、高電圧をかけることで、不良となるおそれのある製品を選別するバーンインテストをウエハ状態でを行い、製造工程における不具合品を選別します。当社グループでは、この技術（ウエハレベルバーンイン（\*14）技術）を確立し、製品の信頼性を高めるしております。

今後、高機能化が進み、コスト面からも更なる微細化の進捗が予想され、また半導体製品の用途が自動車などの信頼性が重視される分野に広がることで、これらの歩留向上や品質、信頼性の確保に有用な技術はますます重要な差別化ポイントとなってくるものと考えております。

さらにメモリ事業では上記のように、長年DRAMのウエハテストで蓄積したノウハウを利用した多数同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード設計を受託することなどによってテスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

当社グループは、半導体受託生産が盛んな台湾で、渡結子会社のテラパワーが事業を行っており、同市場において国内と同じ品質でメモリ製品のウエハテスト業務を提供しております。

このように、当社グループは日本国内にとどまらず台湾において事業展開しており、日本国内と同品質のサービスを提供し、テストコスト低減に貢献することで、国内顧客の生産が海外へ移っても受注機会を確保してまいります。

## システムLSI事業

当社グループのシステムLSI事業は、SoC、イメージセンサ、アナログなど広範な半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、主に九州事業所で行っております。

システムLSI事業におけるウエハテストも、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの特性を顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。

さらに当社グループは、メモリ事業と同様に蓄積したノウハウを利用した多数同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード設計を受託することなどによってテスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

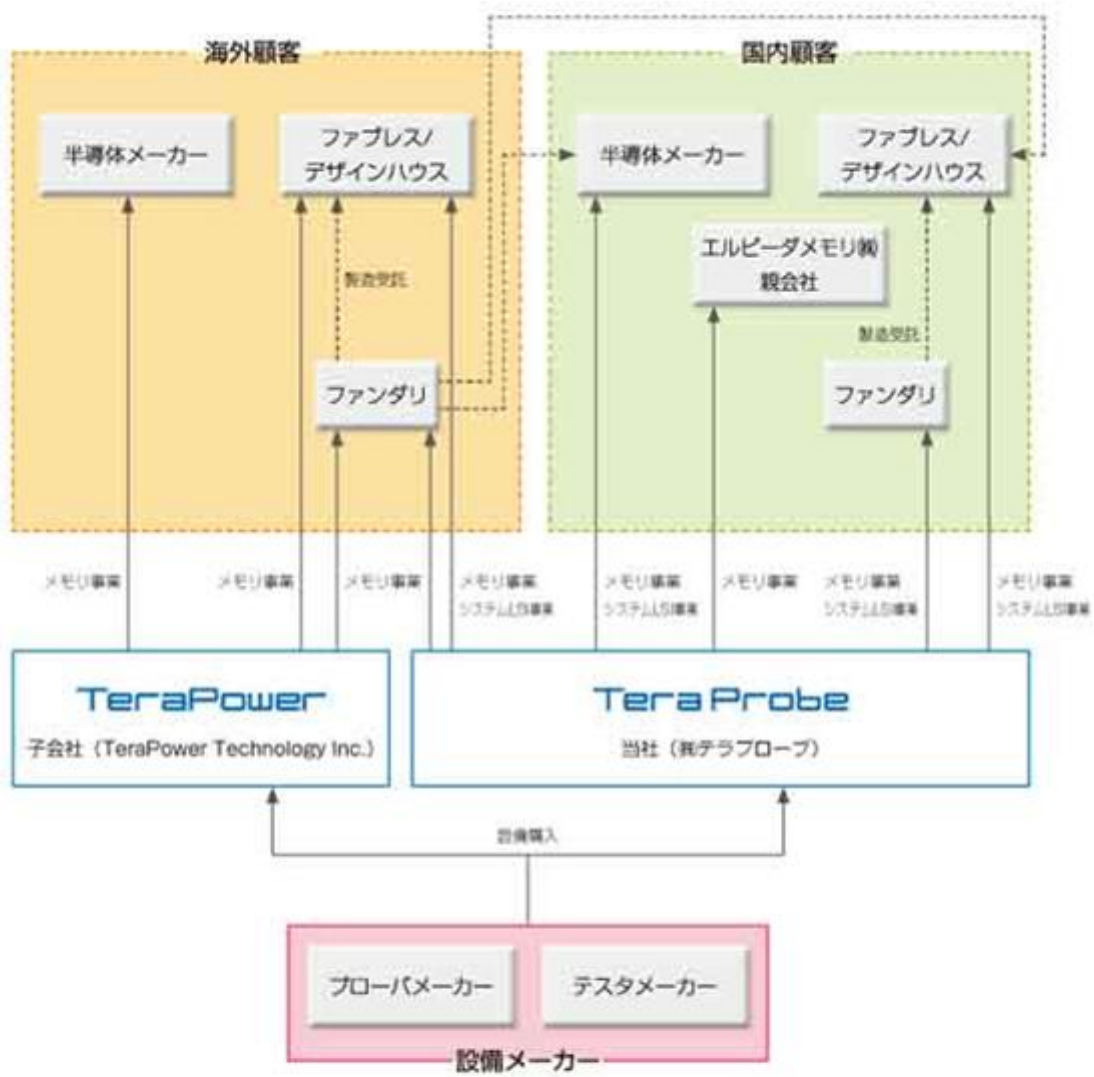
システムLSI事業におけるウエハテストも、前述のメモリ事業のウエハテストと基本的には同じですが、製品の種類や顧客によって、ウエハレベルバーンインや予備テスト、トリミングなどの工程がないものや、他の工程が行われるものがあります。また、製品により、テスト機が異なったり、より厳しいテスト環境が必要な場合など、顧客の様々な要求に対応しております。

また、システムLSI事業では、半導体製造工程のうち、後工程における検査であるファイナルテストも行っております。ファイナルテストでは、製品が設計どおりの機能しているが検査するほか、外觀異常の有無を検査するパッケージ外觀検査も行います。さらに、使用開始後早期に不良となるおそれのある製品を選別するため、パッケージ状態でのバーンインテストが行われる場合があります。



九州事業所

## ■ 事業系統図





## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	18,624,790	17,836,950
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	-	-	-	4,232,948	2,585,384
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	-	-	-	5,903,792	2,231,284
純資産額 (千円)	-	-	-	15,169,253	17,661,055
総資産額 (千円)	-	-	-	36,942,508	32,739,840
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	18,338.04	21,278.86
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 (円) 金額 ( )	-	-	-	7,687.23	2,905.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	38.1	49.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	14.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	8,796,061	9,327,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	4,628,545	807,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	8,212,785	7,469,502
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	1,761,676	2,820,690
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	-	301 (338)	311 (170)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第4期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 第4期及び第5期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7. 第4期は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社のテスト受託にも大きな影響が生じた結果、売上高、損益とも大きく落ち込みました。

8. 第5期より固定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に影響が出ており、変更前の方法による場合に比べて、同期の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,553,055千円、3,455,219千円増加しております。

9. 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,833.80	2,127.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	-	-	-	768.72	290.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	6,140,388	17,787,614	23,059,500	17,900,293	15,835,180
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	95,550	746,973	1,413,732	4,404,803	2,082,836
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	52,078	737,854	703,227	5,966,035	2,063,524
資本金	(千円)	5,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
発行済 株式総数	普通株式 (株)	130,000	130,000	260,000	740,000	768,000
	A種類株式 (株)	94,000	254,000	508,000	508,000	-
純資産額	(千円)	11,252,078	19,546,888	20,250,116	14,284,080	16,347,605
総資産額	(千円)	36,925,620	44,528,956	53,823,523	35,962,438	30,970,566
1株当たり純資産額	(円)	50,232.49	50,903.35	26,367.34	18,599.06	21,285.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( )	(円)	303.09	3,287.55	915.66	7,768.28	2,686.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.5	43.9	37.6	39.7	52.8
自己資本利益率	(%)	0.9	4.8	3.5	-	13.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	108(9)	218(144)	235(373)	253(338)	227(170)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成17年8月4日に設立されました。従って、第1期は平成17年8月4日から平成18年3月31日までの7ヶ月と28日間です。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。
5. 株価収益率は非上場であるため記載しておりません。
6. A種類株式は無議決権株式であり、交付請求に応じてA種類株式との引換えにより交付される普通株式の数は、取得されるA種類株式の数の、A種類株式1株の払込金相当額50,000円(A種類株式につき株式分割、株式併合その他一定の事由が生じた場合はそれぞれにつき適宜調整されます。)をその時点における交換価額(払込金相当額、ただし、当該価額より低い発行価額による当社普通株式の新株発行その他一定の事由により下方調整されます。)で除した数を乗じて算出されます。なお、当社は平成17年9月29日付の第三者割当増資により94,000株、平成19年3月31日付で吸収分割に伴い160,000株のA種類株式を発行してありますが、平成22年3月31日付で全数(平成20年2月15日付株式分割により508,000株)消却しております。
7. 当社は、平成19年3月31日付で広島エルピーゲームメモリ株式会社(現：エルピーゲームメモリ株式会社)から会社分割によりウエハテスト事業に関する設備・装置等を承継しました。これにより第2期の主要な経営指標等は第1期と比較して大きく変動しております。
8. 第4期は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社のテスト受託にも大きな影響が生じた結果、売上高、損益とも大きく落ち込みました。
9. 第5期より固定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に影響が出ており、変更前の方法による場合に比べて、同期の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,553,055千円、3,455,219千円増加しております。
10. 第2期の1株当たり当期純利益金額は、A種類株式の期中平均株式数を含めた、224,438株として計算しております。
11. 第3期及び第4期の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額はA種類株式の期中平均株式数を含めた、768,000株として計算しております。
12. 第4期から第5期にかけて従業員数が減少しているのは、他社への一時的な出向者を差し引いているためです。
13. 第4期及び第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。



14. 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第1期、第2期及び第3期の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	2,511.62	2,545.17	2,636.73	1,859.91	2,128.59
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	15.15	164.38	91.57	776.83	268.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

## 2【沿革】

年月	事項
平成17年8月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
平成17年9月	エルピーダメモリ株式会社、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc.及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。 産業活力再生特別措置法(注1)に基づく「経営資源再活用計画」の認定取得。
平成17年10月	広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注2)のウエハテスト事業(現メモリ事業)(注3)を開始。 開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年5月	広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社以外のウエハテスト事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年6月	広島事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。 熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
平成18年9月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業(現システムLSI事業)(注3)を開始。
平成18年11月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業(現システムLSI事業)を開始。
平成19年1月	九州事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成19年3月	神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。 産業活力再生特別措置法の上記認定の取消し(注4)、及び同法に基づく「事業再構築計画」の認定取得。 吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現：エルピーダメモリ株式会社）からウエハテスト事業(現メモリ事業)に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。
平成19年4月	DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
平成19年9月	九州事業所B棟操業開始。
平成19年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。 ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
平成20年8月	台湾新竹縣に台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc.と合併で連結子会社 TeraPower Technology Inc.を設立。
平成21年3月	エルピーダメモリ株式会社の連結子会社となる。
平成21年7月	九州事業所内にデバイス開発・評価サービスを提供する目的でテストセンターを開設。
平成22年2月	事業部制を導入。メモリ事業部、システムLSI事業部を設置。

(注)1. 産業活力再生特別措置法：日本における経営資源の効率的な活用を通じて生産性の向上を実現するため、特別の措置として、事業者が実施する事業再構築、共同事業再編及び経営資源再活用を円滑化するための措置を雇用の安定等に配慮しつつ講じるとともに中小企業の活力の再生を支援するための措置を講じ、併せて事業者の経営資源の増大に資する研究活動の活性化等を図ることにより、日本産業の活力の再生を速やかに実現することを目的として平成11年に制定された法律です。

2. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。

3. 「3 事業の内容」をご参照ください。

4. 広島エルピーダメモリ株式会社からのウエハテスト承継の形態を、当初計画の営業譲渡から、吸収分割に変更したことに合わせた形で改めて認定を取得するため、平成17年9月に取得した認定の取り消しを受ける手続きをとったものです。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下、「テラパワー」といいます。）により構成されており、半導体製造工程におけるテスト受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(\*1)上に半導体チップを作り込む前工程(\*2)と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程(\*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(\*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(\*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスト(\*6)、プローバ(\*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

さらに当社は、当社の蓄積したノウハウを利用したプログラムの改良を提案し、顧客から支給されたテストプログラムを基に多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード(\*8)設計を受託することなどによって、一回のテストでより多くの半導体チップを検査できるようにし、テスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

また、ファイナルテストとは、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含みます。

当社は、エルピーダメモリ株式会社(以下、「エルピーダ」といいます。)が60.94%を保有している同社の連結子会社ですが、当社グループとエルピーダグループとの間に競合関係はありません。すなわち、エルピーダはDRAMの生産販売を主たる事業としておりますが、当社グループが主たる事業としている半導体製造工程におけるテスト工程は保有しておらず、当社グループとの競合関係はありません。

エルピーダの子会社のうち、秋田エルピーダメモリ株式会社は半導体のパッケージングを主たる事業としており、テスト工程を有しておりますが、当該テスト工程は同社の主要事業であるアセンブリ受託に伴うものであり、当社グループとの競合関係はありません。

また、同じくエルピーダの子会社である、Rexchip Electronics Corporationは、生産能力の全量をエルピーダからの受託向けとしており、PC向けDRAMの生産を主たる事業としております。同社はテスト工程も保有しておりますが、前述の通りエルピーダ向けの受託生産を主たる業務としていることから、当社グループとの競合関係はありません。

当社グループの事業は、半導体の分野別に区分したメモリ事業とシステムLSI事業からなっております。

メモリ事業は、当社の親会社であるエルピーダなどの半導体メーカーや半導体受託製造企業(ファウンドリ)が生産したメモリ製品のウエハテスト業務の受託が中心であります。

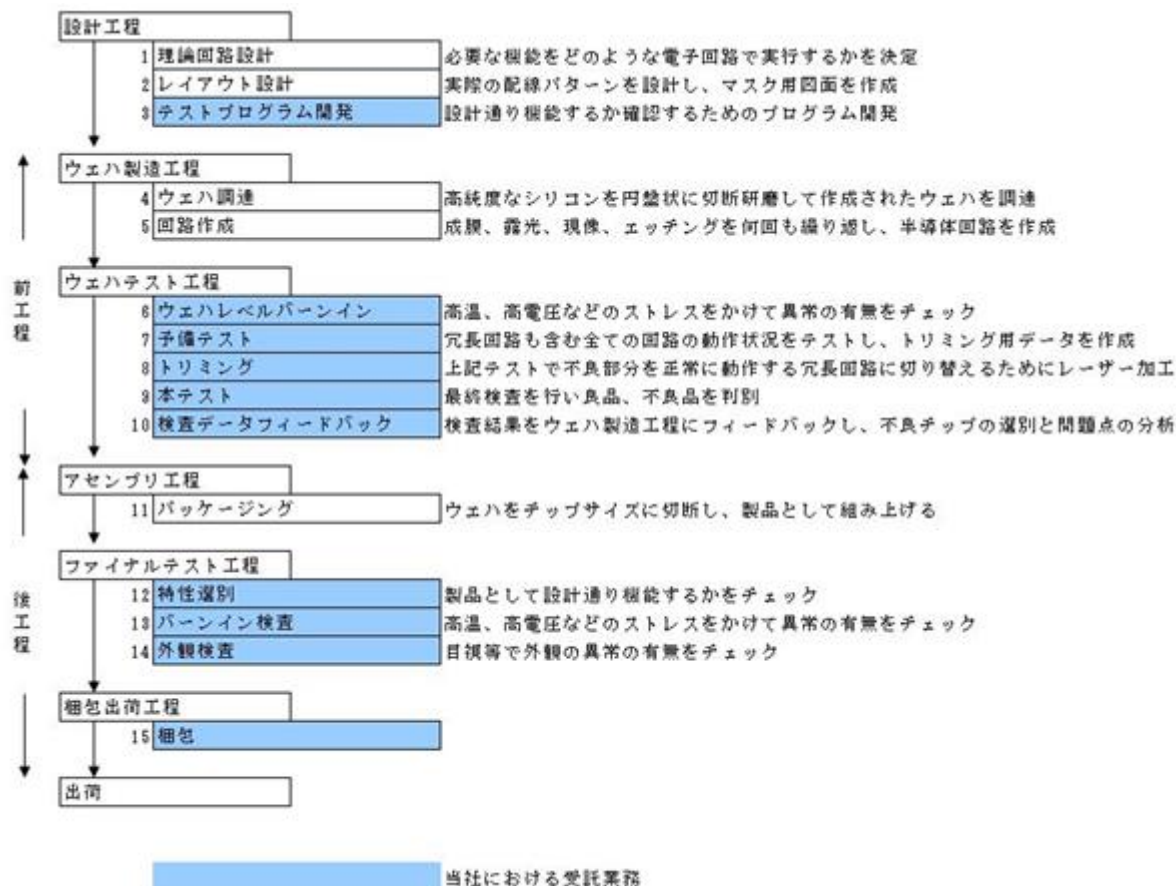
システムLSI事業は、国内外の半導体メーカーやファウンドリが生産したSoC(\*9)、イメージセンサ(\*10)、アナログ(\*11)などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しております。

メモリ事業、システムLSI事業とも、上記テスト業務のほか、プログラム開発やプローブカード設計なども受託しております。また、顧客については、上記のほか、半導体製品の設計のみを行い生産を外部に委託するファブレスメーカーや、回路設計の一部や全てを半導体メーカーやファブレスメーカーから受託しているデザインハウスからも受託しております。

当社グループは、ウエハテスト及びファイナルテストに使用するテスト、プローバなどの半導体テスト用設備をそれぞれのメーカーから購入し、プローブカードは主に顧客から支給を受けて事業を行っております。

なお、当社グループの事業について、平成22年3月期までは「テスト受託事業」と「開発受託事業」に区分しておりましたが、平成23年3月期からは、「メモリ事業」と「システムLSI事業」に区分を変更しております。テスト受託事業は、上記のウエハテスト業務、ファイナルテスト業務が該当し、ウエハテスト業務は現在メモリ事業及びシステムLSI事業において、ファイナルテスト業務はシステムLSI事業において行っております。また、開発受託事業は、新製品のテストプログラム開発や、顧客の製品のテストコスト削減のためのプローブカード開発、既存プログラムの改良などであり、現在はメモリ事業において行っております。

## (半導体製造工程)



(注) 上記工程図内のウェハテスト工程(6～10)は、メモリ製品のウェハテスト工程を記載しております。

## (1) メモリ事業

当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAM(\*12)のウェハテスト業務の受託で、主に広島事業所とテラパワーで行っており、日本国内の半導体メーカーをはじめ、海外の半導体メーカー、ファブレス等から受託しております。

既に説明しましたように、一般的にウェハテストは、ウェハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了しますが、当社グループのメモリ事業の中心であるDRAMでは、ウェハ1枚からより多くの半導体チップを製品化できるように、半導体チップにレーザーを用いた加工を施し、顧客の製造した半導体チップの歩留確保、向上を行っております。

また、MCP(\*13)など複数の異なるチップを封入する半導体デバイスでは、1個のチップに不具合があると他の正常なチップまで廃棄せざるを得ず、全体の歩留低下とコストアップの問題を発生させてしまいます。当社グループでは、このような顧客のコストアップを回避するために、あらかじめ半導体に高温、高電圧をかけることで、不良となるおそれのある製品を選別するバーンインテストをウェハ状態でを行い、製造工程における不具合品を選別します。当社グループでは、この技術(ウェハレベルバーンイン(\*14)技術)を確立し、製品の信頼性を高めております。

今後、高機能化が進み、コスト面からも更なる微細化の進展が予想され、また半導体製品の用途が自動車などの信頼性が重視される分野に広がることで、これらの歩留向上や品質、信頼性の確保に有用な技術はますます重要な差別化ポイントとなってくるものと考えております。

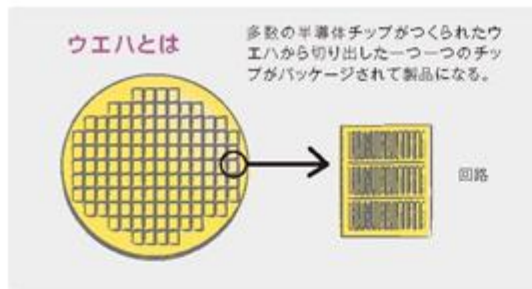
さらにメモリ事業では上記のように、長年DRAMのウェハテストで蓄積したノウハウを利用した多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード設計を受託することなどによってテスト効率を上げることで、顧客のウェハテストのコスト低減に貢献しております。

当社グループは、半導体受託生産が盛んな台湾で、連結子会社のテラパワーが事業を行っており、同市場において国内と同じ品質でメモリ製品のウェハテスト業務を提供しております。

このように、当社グループは日本国内にとどまらず台湾において事業展開しており、日本国内と同品質のサービスを提供し、テストコスト低減に貢献することで、国内顧客の生産が海外へ移っても受注機会を確保してまいります。

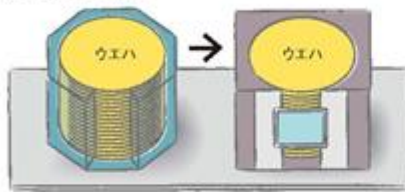
メモリ製品のウエハテスト工程の基本的な内容は以下のようになっております。

(ウエハテスト工程)



**1 入荷したウエハをテスト工程へ**

専用の容器に移し替える。



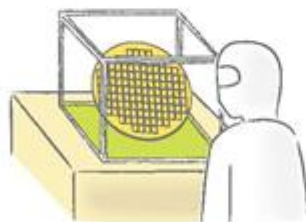
**2 製品情報入力**

入力した製品情報をオンライン一元管理し、ミスのない効率的なテストを実現。



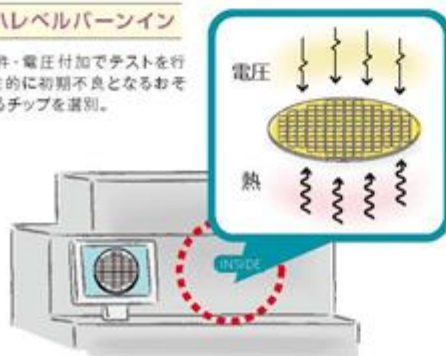
**3 外観検査**

表面・裏面の汚れ・異常をチェック。



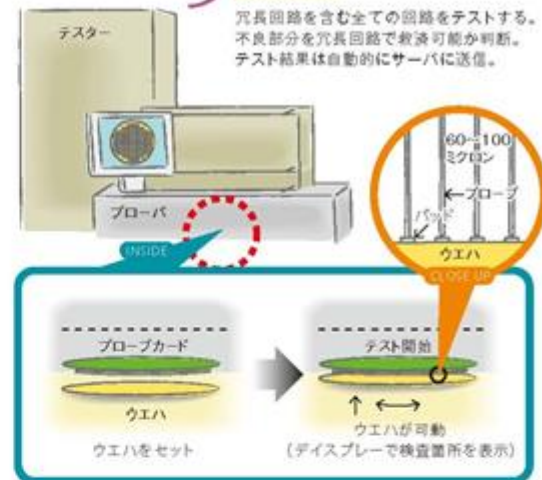
**4 ウエハレベルバーンイン**

高温条件・電圧付加でテストを行い、潜在的に初期不良となるおそれのあるチップを選別。



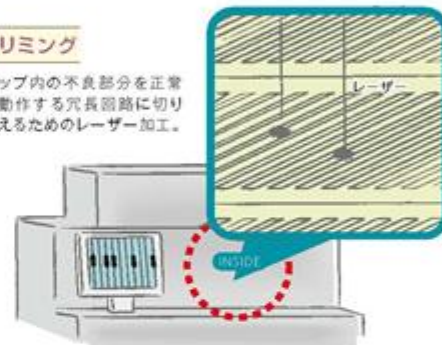
**5 予備テスト**

冗長回路を含む全ての回路をテストする。不良部分を冗長回路で救済可能か判断。テスト結果は自動的にサーバに送信。



**6 トリミング**

チップ内の不良部分を正常に動作する冗長回路に切り替えるためのレーザー加工。



**7 本テスト**

予備テストと同じ作業を再度行い、全てのチップをテストして、良品か不良品かを判断。テスト結果は自動的にサーバに送信。サーバに蓄積したデータを顧客へ送信。

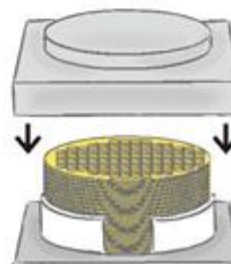
**8 出荷外観検査**

表面・裏面の汚れ・異常とプローブ跡をチェック。



**9 梱包**

出荷用容器に移し替える。



## (2) システムLSI事業

当社グループのシステムLSI事業は、SoC、イメージセンサ、アナログなど広範な半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、主に九州事業所で行っております。

システムLSI事業におけるウエハテストも、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの特性を顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。

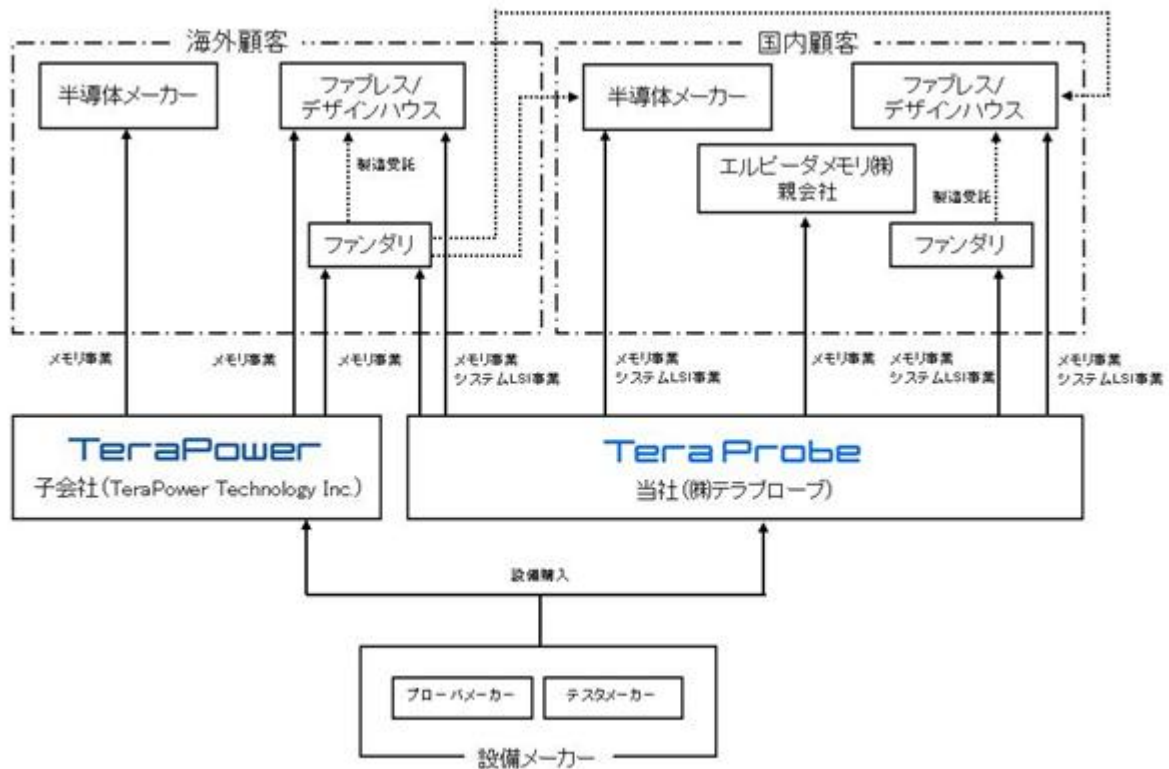
さらに当社グループは、メモリ事業と同様に蓄積したノウハウを利用した多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード設計を受託することなどによってテスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

システムLSI事業におけるウエハテストも、前述のメモリ事業のウエハテストと基本的には同じですが、製品の種類や顧客によって、ウエハレベルバーンインや予備テスト、トリミングなどの工程がないものや、他の工程が行われるものがあります。また、製品により、テスト機器が異なったり、より厳しいテスト環境が必要な場合など、顧客の様々な要求に対応しております。

また、システムLSI事業では、半導体製造工程のうち、後工程における検査であるファイナルテストも行っております。ファイナルテストでは、製品が設計どおり機能しているか検査するほか、外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査も行います。さらに、使用開始後早期に不良となるおそれのある製品を選別するため、パッケージ状態でのバーンインテストが行われる場合があります。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

## [ 事業系統図 ]



## 用語解説

- (\*1)ウエハ：ウエハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウエハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウエハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウエハは200mmウエハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (\*2)前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウエハ上に半導体チップを作り込み、ウエハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (\*3)後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (\*4)ダイシング：ウエハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (\*5)パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (\*6)テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (\*7)プローバ：ウエハの半導体チップ上のパッドにプローブを当てるための装置です。テスタに接続して使用します。
- (\*8)プローブカード：ウエハテストでは、半導体チップ上の端子（電極）にプローブと呼ばれる探針を正確に当てることが求められます。このプローブを素早く正確に半導体チップに当てるために、半導体チップ上の端子パターンに合わせてプローブを配置し、セットにしてテストを行いやすくしたものを指します。カードの形状の多くは円形で、カードの周辺部にはテスト装置との接続端子、中央に半導体チップに接続するプローブが取り付けられており、プローバというテスト装置に取り付けて使用します。
- (\*9)SoC（System on Chip）：一つの半導体チップ上に、必要とされる一連の機能（システム）を集積したものを指します。複数の機能を1チップ上に集積することで、基板上に複数の単機能LSIを実装するよりも機器自体の小型化が可能になるなどのメリットがあります。
- (\*10)イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。デジタルカメラをはじめ、携帯電話などにも広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (\*11)アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。
- (\*12)DRAM（Dynamic Random Access Memory）：DRAMは、記憶単位が1個のトランジスタと1個のキャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）で構成される半導体で、集積度に優れています。このためビット単価も安く、大容量のメモリを必要とするシステムを中心に使用されます。DRAMは情報をキャパシタに電荷で蓄えるため、微少の漏れ電流によって長時間放置すると情報が失われます。このため定期的に同一情報を再書き込みする必要があります。
- (\*13)MCP（Multi Chip Package）：一つのパッケージの中に、複数の半導体チップを集積したパッケージ（半導体デバイス）を指します。複数の異なる半導体チップを組み合わせることで、多様な機能を実現することができ、実装空間効率も良く、携帯電話など小型のモバイル端末等に多く用いられています。
- (\*14)ウエハレベルバーンイン：半導体デバイスの潜在的な欠陥を除去するためにパッケージ前に通常の使用状態と異なる高温状態で一定時間高電圧を加える加速試験のことを指します。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) エルピーダメモリ㈱	東京都中央区	203,860	半導体素子・集積 回路の製造・販売	被所有 60.9	テスト業務受託 研究開発受託 役員の兼任1名
(連結子会社) TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	(百万台湾ドル) 750	半導体ウエハテスト 受託	所有 51.0	役員の兼任4名

- (注) 1. エルピーダメモリ株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
2. TeraPower Technology Inc. は特定子会社に該当しております。  
3. TeraPower Technology Inc. は売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。  
主要な損益情報等 (1) 売上高 2,002百万円  
(2) 経常利益 540百万円  
(3) 当期純利益 422百万円  
(4) 純資産額 2,691百万円  
(5) 総資産額 3,147百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メモリ事業	219 ( 64 )
システムLSI事業	60 ( 15 )
全社(共通)	80 ( 2 )
合計	359 ( 81 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 平成21年8月及び平成22年1月より業務の一部を請負契約としたことにより派遣契約が終了し、平成21年10月までの1年間の平均に比べ臨時雇用者数が156名減少しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 ( 81 )	37.1	3.00	5,862,092

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平成21年8月及び平成22年1月より業務の一部を請負契約としたことにより派遣契約が終了し、平成21年10月までの1年間の平均に比べ臨時雇用者数が156名減少しております。  
3. 従業員のセグメント毎の内訳は以下のとおりとなります。臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
メモリ事業 126名(64名)  
システムLSI事業 59名(15名)  
全社(共通) 73名(2名)  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を発端とする景気低迷が長期化する中、政府による経済対策等により景気に底打ち感はあるものの、依然として厳しい雇用環境や、設備投資の低迷など本格的な景気回復にはまだ時間がかかる状況であります。

当社グループが属する半導体業界は、金融危機の影響による急激な生産調整があったものの、その後の生産状況は比較的順調な回復を見せ、概ね好調に推移いたしました。

また、当社グループの主要な受託品であるDRAMの市場は、景気低迷の影響でDRAM生産各社が設備投資を抑制したため、供給能力に大きな変化がないことや、夏場以降Windows7®の市場投入に伴うPC向け需要が増加したことで市場価格が上昇し、好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおけるDRAMを中心としたメモリ製品のテスト受託について、当連結会計年度、台湾ではDRAMメーカーの増産により受託額が増加いたしました。日本では、前連結会計年度後半は金融危機を発端とする世界的な経済環境悪化の影響により半導体生産も低迷しておりましたが、前連結会計年度第4四半期を底として当連結会計年度前半は受託額が増加に転じました。しかし、当連結会計年度後半は受託額が減少する結果となっております。これは、テスト受託した製品についてテスト負荷の軽いものの割合が増加し、一方、年度前半と同程度のウエハ枚数であったため当社が保有するテスト装置の稼働率が低下したことによるものです。

他方、メモリ製品以外のテスト受託に関しては、最終製品の需要の減退により顧客の生産量も減少し、当社の受託量が落ち込んだことで売上が低調となりました。

そのほか、当連結会計年度第2四半期より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった固定資産について耐用年数の変更を行っております。これは、半導体業界の急激な事業環境の悪化により新型テストへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したこと及び耐用年数の到来した旧型テスト装置について顧客の利用ニーズが増加したことによるものです。これにより当連結会計年度の減価償却費が耐用年数変更前と比べて大幅に減少しております。

これらの結果、当連結会計年度のテスト受託事業の売上高は17,257百万円（前年同期比678百万円減）、営業利益は2,637百万円（前年同期比6,827百万円増）となりました。

開発受託事業に関しては、メモリ製品のテスト技術開発等を受託した結果、売上高は579百万円（前年同期比109百万円減）、営業利益は255百万円（前年同期比44百万円減）となりました。

これらにより当連結会計年度における当社グループの売上高は17,836百万円（前年同期比787百万円減）、営業利益は2,892百万円（前年同期比6,783百万円増）、経常利益は2,585百万円（前年同期比6,818百万円増）、当期純利益は2,231百万円（前年同期比8,135百万円増）となりました。

なお、耐用年数変更の詳細につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法を参照ください。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度の売上高は15,835百万円（前年同期比2,065百万円減）となりました。これは主に、メモリ製品のテスト受託において、当連結会計年度は顧客がテスト負荷の軽い製品の生産量を増やしたことにより、当社の稼働率が低下したことによるものです。営業利益は2,391百万円（前年同期比6,354百万円増）となりました。これは主に、耐用年数の変更による償却費の減少及びコスト削減によって費用を大きく圧縮したことによるものです。

#### アジア

当連結会計年度の売上高は2,002百万円（前年同期比1,277百万円増）となりました。これは全額、台湾に設立したテラパワーによるものであり、同社は平成20年9月より事業を開始しましたので、前連結会計年度の実績は7カ月間の実績となっております。営業利益は539百万円（前年同期比465百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や猛暑による一部家電製品の販売好調など明るい話題もあったものの、円高による輸出企業の業績低迷や、厳しい雇用環境の継続など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界においては、来年のテレビ放送の完全デジタル化を控え、エコポイントなどの販売支援策の影響もあり、薄型テレビの販売は好調に推移し、また、スマートフォンも好調な売れ行きを示すなど、半導体を使用する最終商品の生産は比較的好調に推移し、それに伴い半導体の生産も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、メモリ事業の主要な受託品であるDRAMが堅調に推移したことに加え、システムLSI事業においては新規顧客の獲得や新規受託品の測定を開始するなど概ね順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,224百万円、営業利益2,414百万円、経常利益2,259百万円、四半期純利益1,601百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整、為替換算レート調整、セグメント別に配分されない一般管理費を含んでおりません。

#### メモリ事業

メモリ事業においては、テスト負荷の高い製品の受託割合が徐々に高まるなど、保有装置の稼働状況は高い状況を維持することが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるメモリ事業の売上高は9,361百万円、セグメント損益は3,355百万円の利益となりました。

#### システムLSI事業

システムLSI事業においては、主要顧客からの受注が安定しない中、新規顧客や従来とは異なる分野の製品など、テスト受託製品の多様化に対応するため、設備投資により保有装置の種類を拡大し、体制の整備を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるシステムLSI事業の売上高は867百万円、セグメント損益は437百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,820百万円（前年同期比1,059百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,327百万円の収入（前年同期比531百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を2,552百万円、減価償却費を7,387百万円計上したことに加えて、売上債権の増加977百万円等の支出要因を税金の還付470百万円等の収入要因が上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、807百万円の支出（前年同期比3,820百万円減）となりました。これは主に、測定能力増強のために有形固定資産を購入したことに伴う1,686百万円の支出と、テスト等の賃貸収入527百万円及び稼働の低下したテスト等の装置売却にともなう386百万円の収入によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,469百万円の支出（前年同期比743百万円減）となりました。これは、リース債務の返済のための支出7,169百万円及び長期借入金の返済のための支出300百万円によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは8,519百万円の収入（前年同期比4,351百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで収入を4,363百万円確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が2,198百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が2,232百万円となったことから、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,713百万円となり前連結会計年度末比107百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,363百万円の収入となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間での利益計上及び減価償却費により5,426百万円の資金の増加となりましたが、売上債権の増加及びその他の流動負債の減少により1,094百万円の資金の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,198百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2,722百万円の支出が生じたことによるものです。また、低稼働となった資産の売却によって465百万円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,232百万円の支出となりました。これは主に、連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための短期借入れ、並びにセール・アンド・リースバック取引により1,453百万円の収入となりましたが、リース債務の返済により3,536百万円の支出が生じたことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループの生産品は全て在庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしておりません。下記(3)販売実績をご参照ください。

## (2) 受注状況

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしておりません。下記(3)販売実績をご参照ください。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
テスト受託事業 (千円)	17,257,222	96.2
開発受託事業 (千円)	579,728	84.1
合計(千円)	17,836,950	95.8

(注) 当連結会計年度の売上をメモリ事業とシステムLSI事業に分類すると、メモリ事業 16,480,848千円、システムLSI事業 1,356,102千円となります。(参考値)

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
メモリ事業 (千円)	9,361,528
システムLSI事業 (千円)	867,175
調整額(注1) (千円)	4,566
合計(千円)	10,224,136

(注) 1. 調整額は、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額、及び連結消去であります。

2. 最近2連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エルピーダメモリ㈱	14,986,143	80.5	12,854,322	72.1	6,958,548	68.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの属する半導体業界は、製品開発力及びコスト競争力を維持するため、研究開発や微細化等のための巨額な投資が必要であります。また、半導体製品は需給により相対的に大きな生産変動があります。

従来、国内の半導体製造企業は、開発、設計からパッケージング、ファイナルテストまで全ての生産工程を自社で行う垂直統合型の企業（以下、「IDM」といいます。）が主流であり、自社の生産能力を超える部分のみを外注で対応してまいりました。一方、世界的には、効率的な生産追求の観点から、半導体製造の各工程を専門の企業が分担して行う水平分業型の生産体制へ移行しつつあります。また、平成21年の世界の半導体の生産量を地域別に見てみると、世界半導体市場統計（以下、「WSTS」といいます。）の市場予測（平成22年春季）では、日本を除くアジアパシフィック地域での生産が拡大し、全体の50%以上を占めており、また日本の生産量は約17%であります。

一昨年来の金融危機に端を発した世界的な経済不況により急激な生産調整が発生した半導体業界も、昨年春以降、PC、スマートフォンなどの成長で需要が回復し、生産量も順調に回復してまいりました。上記WSTS予測によると、今年の半導体市場は昨年の反動から前年比約29%の伸びと大幅に回復し、来年、再来年は年率5%前後の成長が見込まれています。

このような状況の下、台湾、韓国など海外の半導体産業は経済危機からの回復に合わせ、微細化等のための設備投資を再開しております。一方、国内IDMにおいても主要メモリ企業では、台湾、韓国などと同様に微細化投資を積極的に進めておりますが、その他のIDMでは開発・設計やウエハ製造工程のみに限定的な規模で資金を投資する方針が示され、ウエハテスト以降の工程については外注を積極的に活用する動きが出てきております。当社グループなどのテストハウスにとりましては、今後ビジネスチャンスが拡大すると見込んでおります。他方、製品の高機能化などが進むにつれテストハウスの技術力の向上が必須となってきております。

当社は、今後のテスト受託のあり方として、従来の「顧客とテスト業者」という関係では不十分であり、顧客とテスト技術面・生産能力面などで、「パートナー」としての新たな関係の構築が必要となると考えております。

このような状況において、エルピーダのテスト部門が母体である当社は、メモリ製品に関しては、プログラム開発、多数個同時測定技術やプローブカード設計、ウエハレベルバーンイン技術など、IDMと同等な技術を保有しております。また、先端DRAMのウエハテスト能力は現時点において国内で最大、かつ世界でも有数の規模であります。

当社グループは、創業と同時に広島事業所において、エルピーダが国内で生産する製品のテストをほぼ一手に受託開始し、その後も継続しており、さらに創業の翌年には九州事業所を開設し、新たにSoCのテスト受託も開始いたしました。その後4年間でSoC、フラッシュメモリ等のDRAM以外のメモリ製品（以下、「その他メモリ製品」といいます。）、イメージセンサなどのテストを受託し、DRAM以外の製品にもプログラム開発や多数個同時測定技術を応用するなど、顧客のテスト効率化とコスト削減に寄与してまいりました。

また、当社グループは台湾に連結子会社テラパワーを設立し、台湾におけるDRAMテスト受託を実現いたしました。テラパワーはその後、その他メモリ製品のテストにも受託範囲を広げ、取引先も7社に増加し、その売上も創業後2年で2倍以上に増えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、グループで国内15社、海外12社の顧客からテスト業務を受託するまでに規模を拡大いたしました。

当社グループは、エルピーダが国内で生産するDRAMのウエハテストを一手に受託するなど、メモリ製品のテスト受託で高いシェアを誇り、安定した事業基盤を確保しつつ、さらに新たな分野へ業容を拡大しております。

また、当社グループの財務体質については、自己資本比率が51.2%となっており、健全な財務基盤を有していると判断しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のとおり、半導体事業は需給による生産変動がありますが、当社グループは、安定したビジネス基盤を確保しております。今後とも技術改善・コスト削減で顧客の業績に寄与することにより、安定的な継続受託を推進いたしますが、他方、国内外の顧客数・製品分野を拡大することによりエルピーダへの依存度を低減し、需給による生産変動の影響を低下させ、事業の安定性と成長性の確保を目指します。

そのために当社グループは国内外の顧客からSoC、イメージセンサ、アナログ、パワー、その他メモリ製品のテスト受託拡大に取り組みます。そのための課題は以下のとおりであります。

##### 技術力の強化

当社グループはDRAMのウエハテストで培った技術力に加え、SoC、イメージセンサやアナログなど他の分野でも顧客と同等レベルの技術力を保有する必要があります。

#### テスト能力の増強

国内外の顧客からのテスト受託増加に対処するためにテスト能力を増強する必要があります。

#### ターンキーソリューションの提供

ウエハテスト、パッケージング、ファイナルテストの全工程を一括して提供するターンキーソリューションは顧客からの要望が強くなってきております。顧客が満足できるターンキーソリューションを提供することも当社グループの課題であると認識しております。

#### グローバル化への対応

半導体業界は前述のとおり、今年から来年にかけて成長を予想されておりますが、当社グループが安定した成長を達成するためには米国・アジアパシフィック地域を中心に一層の海外顧客の拡大を目指す必要があります。資金調達能力の強化

以上に述べた課題に取り組むにあたり、設備投資資金や、提携等に伴う投融資資金が必要となる可能性があり、十分な手許流動性や機動的な資金調達能力が必要となります。

### (3) 対処方針及び具体的な取組状況

#### 技術力の強化

当社グループは、DRAM以外の製品におけるテスト技術力確保のため、会社設立以降5年間で開発技術者を10名、生産技術者15名を採用してまいりました。また今後も成長が見込めるイメージセンサやアナログ製品向けの技術力向上のため、必要なスキルを有する技術者を採用してまいります。これにより、テストプログラム開発、テストボードの開発、多数個同時測定技術などの分野で、顧客のテスト効率化・コスト削減に貢献できる体制の構築を図ります。

さらに、テスト装置の選定なども含む新製品のテスト受託においては、テスト装置の共用化を提案し、テスト効率化とコスト削減に寄与していくと共に、装置メーカーと連携して開発に取り組んでいる、コスト削減に寄与出来る高効率テスト装置（コストパフォーマンスの高いテスト装置）の本年度中の実用化を目指します。

#### テスト能力の増強

国内におきましてはDRAM以外の製品のテスト能力拡大を九州事業所で実施し、海外におきましてはテラパワーの生産能力の更なる増強を進めてまいります。

#### ターンキーソリューションの提供

当社グループは、顧客から要求の強いターンキーソリューションを提供するため、国内組立企業3社及び海外組立企業1社と協力を進め、顧客に対する提案を開始しました。今後も積極的にターンキーソリューション提供のための体制構築を推進いたします。

#### グローバル化への対応

海外でのビジネス拡大の一環として、DRAMをはじめとするメモリ製品のテスト技術をテラパワーに展開し、台湾における事業の拡大を図っております。また、国内で蓄積したSoCやイメージセンサなどの技術についても、今後テラパワーに展開し、台湾をはじめとした海外顧客からのテスト受託につなげてまいります。そのため、テラパワーでは新たに自社工場を取得し、新規分野への設備導入の準備をするとともに、技術者の採用も進めております。

また、多くのデザインハウスがある米国内において、昨年より営業活動を展開し、既に米国の顧客3社からテストの受託に成功しております。今後さらなるビジネス獲得のため、米国における営業機能を増強してまいります。

さらに、アジアパシフィック地域については専任者を採用し、韓国においては業務委託による営業活動を開始いたしました。

#### 資金調達能力の強化

財務体質の維持、強化のため利益の内部留保を行うとともに、高成長を支える設備投資資金としては、今般の東証マザーズ上場に伴う増資資金を充てるほか、借入、割賦、オペレーティング・リース等を組み合わせ、より有利かつ機動的な資金調達の選択肢を拡大します。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成22年11月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) エルピーダグループ(エルピーダメモリ株式会社及びその子会社)との関係について

###### 資本関係について

当連結会計年度末現在における当社の株主は4名ですが、そのうち、エルピーダが60.94%を保有しており、当社はエルピーダの連結子会社であります。

エルピーダは、当社グループが事業面でも資金面でも自立することを目的として、当社が株式上場することに関して、上場時点においてエルピーダの子会社でなくなることに同意しております。また、現時点において、当社グループは事業戦略、人事政策等について、全て自主的に決定、実行しております。

しかしながら、本件公募増資等の完了後においても、エルピーダが当社発行済株式の相当部分の保有を継続する可能性があります。その場合、大株主としてのエルピーダによる当社株式の株主権行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

###### エルピーダグループとの取引について

当連結会計年度及び第2四半期連結累計期間における当社グループとエルピーダグループとの間の取引は以下のとおりであります。これらの取引は、当社グループとエルピーダグループとの取引関係の変化または取引条件の変化によって、その内容や規模が変動し、または終了する可能性があります。

###### a. エルピーダメモリ株式会社

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		取引内容	取引条件	
	金額(千円)	金額(千円)			
収益	売上	12,244,217	6,626,498	テスト受託売上(製品の販売)	総コストを勘案して交渉により決定
	売上	33,600	-	テスト受託売上(プローブカードの販売)	総コストを勘案して交渉により決定
	売上	576,505	332,050	開発受託売上	プログラム開発等は、開発者工数単金を市場価格並みで設定。生産性向上支援については、総コストを勘案して交渉により決定
	人件費	71,005	795	生産情報収集業務等に係る人件費請求	作業者の時間当たり人件費相当
	人件費	2,497	-	一時的業務支援時の給料請求	実費請求
	支払修繕費	879	-	設備改造代当社立替請求	実費請求
	受取利息	26,627	-	預け金に伴う受取利息	エルピーダ「国内子会社向け融資・預け金制度」で定められた利息受取。平成22年3月をもって終了
	雑益	85,890	-	設備賃貸料	対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額等を加えた賃貸料設定。平成22年3月をもって終了
費用	人件費	3,308	5,599	出向者人件費	出向者人件費実費負担
	厚生費	3,778	2,330	食堂利用料	エルピーダ広島工場食堂での社員以外利用料金とエルピーダ社員向け価格との差額分について当社社員利用額に応じた負担
	通勤費	2,197	1,770	バス利用料	エルピーダ社員用通勤バスについて当社社員利用分について公共交通機関の料金に準じた負担
	保険料	24,405	-	保険料	当社保有資産についての保険料についてエルピーダ立替分実費。平成22年3月をもって終了
	購入消耗品	9,305	4,013	破損製品購入	受託測定時に発生した当社起因による破損した製品の製造コスト相当額での購入
	教育費	51	-	エルピーダが開催する教育の受講費	当社からの受講者数に応じた受講費負担
	通信費	3,264	1,625	電話代	広島事業所で使用したNTT電話料についてエルピーダ立替分を実費負担

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	取引内容	取引条件
	金額(千円)	金額(千円)		
費用	通信費	3,000	-	ネットワーク利用料 エルピーダが外部に支出しているネットワーク保守費のうち、データ量等から算出した当社負担相当。平成22年 3月をもって終了
	技術外注費	5,669	807	Officeソフトライセンス料について当社負担分のエルピーダ立替分実費負担。平成22年 5月をもって終了
	業務委託料	260,919	68,184	広島工場での施設管理委託、安全衛生・警備委託等 対象業務に係る人件費相当及び当社に關係する実費について人員比等で案分した当社負担分
	不動産賃借料	334,411	169,438	広島工場クリーンルーム、事務所賃借料 対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額等を加えた賃借料負担
	動産賃借料	278,257	123,502	電力・空調供給設備、生産設備等賃借料 対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額等を加えた賃借料負担
	用力費	1,095,593	578,904	電気料金、ガス、水道代 当社使用量に応じたエルピーダ立替分実費負担
	会議費	2,497	622	会議室利用料 会議室の利用時間に応じた負担
支払利息	3	-	借入金に伴う支払利息 エルピーダ「国内子会社向け融資・預け金制度」で定められた利息負担。平成21年 4月をもって終了	

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	取引内容	取引条件
	金額(千円)	金額(千円)		
設備の売却	-	120,880	測定設備の売却	対象資産の売却時点の簿価に設備移設に必要な経費等を加えた価格
設備の購入	40,666	25,700	測定設備の購入	対象資産の購入時点の簿価に設備移設に必要な経費等を加えた価格
預け金の預入	4,930,000	-	エルピーダへの預け金	エルピーダ「国内子会社向け融資・預け金制度」にもとづいた資金の預け入れ。平成22年 3月をもって終了
短期借入	10,000	-	エルピーダからの借入金	エルピーダ「国内子会社向け融資・預け金制度」にもとづいた資金の短期借入。平成21年 9月をもって終了

(注) 上記は取引毎に総額で表示しておりますので、財務諸表における表示・開示と異なる場合があります。

#### b. 秋田エルピーダメモリ株式会社

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	取引内容	取引条件
	金額(千円)	金額(千円)		
雑益	72,828	-	設備賃賃料	対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額等を加えた賃賃料設定。平成22年 3月をもって終了
設備の売却	-	142,200	測定設備の売却	対象資産の売却時点の簿価に設備移設に必要な経費等を加えた価格

#### c. Rexchip Electronics Corporation

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	取引内容	取引条件
	金額(千円)	金額(千円)		
売上	460,855	203,975	テスト受託	総コストを勘案して交渉により決定
立替金の入金	1,412	692	梱包資材当社立替分の入金	実費請求



### ウエハテスト受託について

当社グループは、エルピーダとの間で「ウエハテスト委託に関する基本合意書」を締結しております。当該基本合意書では、エルピーダからのウエハテストの具体的な受託の条件については、両社で協議の上定めることとなっており、委託量・委託割合等が確約されているものではなく、当該基本合意自体も、当社がエルピーダからの要求事項を満たせない状況となった場合においては終了される可能性があり、ウエハテスト受託量の大幅な変動等、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、上記基本合意書においては、当社の経営状況が一定程度以上悪化した場合において、当社がエルピーダから受託するウエハテストを実行するのに必要な設備を処分・売却しようとするときにおいて、エルピーダは、他の売却先候補と同等以上の条件を提示すれば、当該設備を取得できることが定められており、これによって、当該設備の売却条件が影響を受ける可能性があります。同等以上の条件が前提であるためそのような影響は限定されると考えられます。

### 人的関係について

本書提出日現在における当社役員のうち、エルピーダの役員を兼ねる者は1名であり、当該役員の当社における役職、氏名は以下のとおりであります。少なくとも現在の任期中においては、エルピーダが当該役員を通じて事実上の影響力を当社に対して及ぼす可能性があります。

当社における役職	氏名	エルピーダにおける役職	招聘理由
監査役(非常勤)	太田 利昌	監査役(常勤)	監査機能強化のため

### (2) 当社役員について

上記(1)に記載の1名の他に、当社役員のうち2名が当社の株主である企業の役員を兼務しており、少なくとも現在の任期中においては、株主である企業が当該役員を通じて事実上の影響力を当社に対して及ぼす可能性があります。当該役員の当社における役職、氏名は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務の状況	招聘理由
取締役(非常勤)	蔡 篤恭	Powertech Technology Inc. Chairman & CEO	経営の客観性確保のため
監査役(非常勤)	栗田 優一	(株)アドバンテスト 取締役兼専務執行役員	監査機能強化のため

### (3) 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるウエハテスト事業において、平成23年3月期第2四半期連結累計期間の当社グループにおけるエルピーダが売上に占める割合は、70.1%であります。この取引は、エルピーダとの間で締結している「基本契約書」及び「ウエハテスト委託に関する基本合意書」に基づいており、これらの契約は当社の主要な事業活動の前提となっております。

「基本契約書」の契約期間は平成17年10月1日から平成18年9月30日までであり、その後は1年ごとの自動更新となっており、契約の内容は取引の一般的、基本的な事項を定めたものであります。

「ウエハテスト委託に関する基本合意書」の契約期間は、平成22年3月1日から平成27年2月28日までであり、それ以後は2年ごとの自動更新となっております。当該契約において、エルピーダの生産するウエハのテストについて、当社の提供する品質、価格等が競争力を有すること等を条件として、継続的かつ安定的な本業務の履行確保の必要性を考慮して別途両者が協議し合理的に定める範囲で、当社が受託する旨合意しております。しかし、エルピーダからのウエハテストの具体的な受託の条件については、両社で協議の上定めることとなっており、受託量・受託割合等が確約されているものではなく、当該基本合意自体も、当社がエルピーダからの要求事項を満たせない状況となった場合においては更新されない可能性があります。現時点において、当社はこれらの条件を満たしておりますが、将来これらの条件を満たせない状況が発生した場合、ウエハテスト受託量が大幅に減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 経済状況について

当社グループの属する半導体業界が生産する製品は、PCをはじめ、携帯電話、デジタル家電など幅広い分野で使用されており、平成20年の金融危機のように市場でこれらの最終製品の販売状況が急激に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力製品であるDRAMは市況性が高く、需給バランスによって価格が大きく変動し、またDRAMを生産する半導体企業も多数存在するため、企業間の競争も激しいものとなっております。従いまして、DRAMの市況の悪化が、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、画期的な技術開発がなされた場合、当社の保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 特定顧客への依存について

当社グループは、エルピーダを主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるエルピーダグループへの売上比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期第2四半期
売上比率	83.7%	74.6%	70.1%
内、エルピーダ分	80.5%	72.1%	68.1%

エルピーダが、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由によりエルピーダの事業環境等に変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループがテスト業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 人材及び業務委託先等の確保・育成・活用等について

半導体業界においては、マネジメント、技術、マーケティング及び営業その他において高い能力を有する人材を獲得するための激しい競争があります。また、当社業務の一部を委託している業務委託先や請負先につきましても、当社の要求に対する技術対応力や処理能力、生産能力での対応力などが必要であります。当社グループが適時に適切な人材を確保・育成・維持し、活用できない場合、また当社グループが取引している上記契約先との契約を継続できない、あるいはそれらの契約先が当社の要求に応えられない場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 知的財産権について

技術的差別化が競争力の向上にとって重要な半導体産業において、当社グループはウエハテストにおける最先端分野での技術開発力の向上がきわめて重要な課題の一つであると認識しております。技術力の向上のためには、国内外において自ら知的財産権を保有するとともに、第三者が保有する知的財産権についても実施許諾を受ける必要がある場合があります。当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に出願中の特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは当社が必要とし、第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、半導体産業のような技術主導型産業においては、特許他の知的財産権に関する訴訟ないし紛争がしばしば起こります。当社グループも第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 品質について

当社グループは顧客からのテスト受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求するテスト品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 情報管理について

当社グループは顧客からのテスト受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウエハや顧客の資産であるプローブカード等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカード等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社グループは損害保険に加入しておりますが、考える全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。また、主として地震による被害を想定し、速やかな事業再開を図るため、いわゆる事業継続計画(BCP)を策定しておりますが、被災の影響の全てを吸収したり、想定どおりの事業再開が行える保証はありません。そのため、上記のような当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 生産設備等について

当社グループは、生産設備等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 金利変動による影響について

当社は、多額な設備投資用の資金調達手段として金融機関からの借入や割賦、ファイナンス・リース、オペレーティング・リースを利用しております。このため、金利をはじめ市場全体の信用収縮など資金調達条件に影響する要素に著しい変動が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、売上の一部及び設備購入の一部について外貨建取引を行っており、為替予約により為替相場の変動を緩和すべく対策を講じておりますが、為替相場が大幅に変動した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (16) 財務制限条項について

当社の借入金については、財務制限条項がついており、下記の条項のいずれかに抵触した場合、当社は期限の利益を喪失し、該当する借入先に対して借入金を一括して返済することになっております。

各事業年度の末日における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合。

各事業年度の決算期末（本決算）において損益計算書の当期純損益が2期連続で純損失となった場合。

当該条項に抵触した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (17) ストックオプションによる株式の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対して、当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプションによる新株予約権の発行を行っております。平成22年11月11日現在における新株予約権による潜在株式数は510,700株であり、発行済株式総数7,680,000株の6.6%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、ストックオプションの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

## (18) 配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけておりますが、現時点では財務基盤の強化を優先し、配当等の利益還元を実施しておりません。

将来の方針も含めた、当社の配当政策の詳細については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

## (19) 資金使途について

当社グループは、半導体検査装置等の設備に多額の投資を必要としております。

当社の公募増資及び第三者割当増資による資金の使途については、システムLSI事業のテスト受託能力の強化を目的とした半導体検査設備等の投資資金として平成23年3月期及び平成24年3月期に充当する予定であります。しかし、計画した資金調達、設備投資の方法や対象、規模や実行時期及びそれらの資金調達のコストや設備投資からの収益が当初の想定どおりとなる保証はありません。設備投資が計画どおりに実行できない場合又は設備投資資金が計画どおりに回収できない場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 半導体テストサービスに関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	契約期間
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	取引基本契約（注1）	平成17年10月1日	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	開発委託基本契約（注2）	平成17年10月1日	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	ウエハテスト委託に 関する基本合意（注3）	平成22年4月28日	平成22年3月1日から 平成27年2月28日まで 以後2年ごとの自動更新

(注)1. 当契約の内容は取引の一般的、基本的な事項を定めたものであります。

2. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社はエルピーダが生産する半導体の検査に関する技術開発について受託することで合意しております。当該契約に基づき新たに生じた知的財産はエルピーダに帰属する旨合意しております。

3. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社とエルピーダはエルピーダが生産するウエハのテストについて、当社の提供する品質、価格等が競争力を有することを条件として継続的かつ安定的な本業務の履行確保の必要性を考慮して別途両者が協議し合理的に定める範囲で、当社が受託する旨合意しております。また、当社の業績が著しく悪化した状況において、エルピーダからのウエハテストを受託するために必要な設備を売却する場合には、購入を希望する第三者と同等以上の条件でエルピーダが当該設備を購入することが出来る旨合意しております。

## 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	出資額	合併会社名	契約締結日
(株)テラプローブ	Powertech Technology Inc. (PTI)	ウエハテスト事業 の合併会社設立	当社 382.5百万台湾ドル PTI 367.5百万台湾ドル	TeraPower Technology Inc.	平成20年7月30日

(注) 合併会社設立に合わせ、Powertech Technology Inc. より、ウエハテストに関する事業を549,626千台湾ドルで譲り受けております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### (1) 研究開発活動の方針

当社グループでは半導体テストの受託を主力事業としており、研究開発活動はテスト技術に関するものに集中しております。また、当社独自の取り組みよりも、開発受託事業に関連したものや、具体的なテスト受託事業に関連した活動が中心であることも当社の研究開発活動の特徴となっております。

半導体製品の微細化・高機能化に伴い、テスト技術についても多くの新たな開発案件が出てきており、顧客の要求の実現とビジネス拡大のためには研究開発活動が益々重要となってきました。先端テストに関する研究開発が顧客とのパートナーシップ構築に不可欠となってきております。

当社グループにおける主な研究開発活動は以下のとおりであります。

主に顧客のテストコスト削減を目的とした開発案件

- a. ウエハテストにおける多数個測定技術
- b. プローバのスループット(単位時間当たりの処理能力)向上技術
- c. 高効率テスト(コストパフォーマンスの高いテスト)の装置メーカーとの共同開発

主に顧客新製品のテスト工程立ち上げを目的とした開発案件

- a. 先端テストで測定する際のテストプログラム開発
- b. テストボードなどの設計・製作支援
- c. 顧客へのリアルタイムな歩留解析サービスの開発

### (2) 研究開発体制

メモリ関係27名、SoC、イメージセンサ関係で7名の開発技術者が在籍し、今後はメモリ以外の重点製品であるイメージセンサ、アナログ分野での増強を進めてまいります。

### (3) パートナーシップ

顧客の製品開発部門との連携による、迅速かつ実効的な技術開発

他社に先行した先端テスト技術を実現するための、設備メーカー、プローブカードメーカー等との緊密な連携と、最新の技術動向の共有によって推進する技術開発

高効率テスト(コストパフォーマンスの高いテスト)の装置メーカーとの共同開発

### (4) 研究開発の成果及びその内容

当連結会計年度でのメモリ製品関連での成果

多数個測定技術提案と採用	2社
テストプログラム開発	2社
テストボードなどの設計・製作支援	4社
テストプログラム改良提案と採用	1社
レーザー加工の効率化提案と採用	1社

当連結会計年度でのメモリ製品以外での成果

多数個測定技術提案と採用	1社
テストプログラム開発	3社

### (5) 研究開発費

当社の研究開発活動は、顧客からの開発委託に関連したものと、当社独自で行うものがあります。開発受託事業や具体的なテスト受託事業に関連したものについて要した費用は、研究開発費と異なり売上原価として処理しており、当連結会計年度では267,875千円となっております。当社独自で行うものについては研究開発費として処理しており、当連結会計年度では1,270千円となっております。

今後は顧客からの開発委託に関連したもの及び当社独自で行う研究開発の双方ともに拡大しますが、特に高効率テストの共同開発などを積極的に推進いたします。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

研究開発活動の方針、体制等は、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）と同様のものとなります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、2,160千円であり、これは、システムLSI事業において高効率テストの共同開発に対して支出したものです。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成22年11月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討し、評価性引当金を設定することにより減額しております。評価性引当金の必要性を検討するにあたり、将来の課税所得を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の検討は毎期行っており、計上されている繰延税金資産の金額と回収見込み金額との差額は、法人税等調整額に計上され、当期純利益を増減させることとなります。

#### 固定資産の減損

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において帳簿価額の回収が困難と見込まれる固定資産につき減損処理を行っております。なお、前述以外の固定資産については、将来の収益計画に基づき減損処理の必要性を判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相異した場合又は前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度の半導体業界は、金融危機の影響による急激な生産調整があったものの、その後の生産状況は比較的順調な回復を見せ、概ね好調に推移いたしました。

また、当社グループの主要な受託品であるDRAMの市場は、景気低迷の影響でDRAM生産各社が設備投資を抑制したため、供給能力に大きな変化がないことや、夏場以降Windows7®の市場投入に伴うPC向け需要が増加したことで市場価格が上昇し好調に推移いたしました。

#### (売上高)

当社グループにおけるDRAMを中心としたメモリ製品のテスト受託について、当連結会計年度、台湾ではDRAMメーカーの増産により受託額が増加いたしました。日本では、前連結会計年度後半は金融危機を発端とする世界的な経済環境悪化の影響により半導体生産も低迷しておりましたが、前連結会計年度第4四半期を底として当連結会計年度前半は受託額が増加に転じました。しかし、当連結会計年度後半は受託額が減少する結果となっております。これは、テスト受託した製品についてテスト負荷の軽いものの割合が増加し、一方、年度前半と同程度のウエハ枚数であったため当社が保有するテスト装置の稼働率が低下したことによるものです。

他方、メモリ製品以外のテスト受託に関しては、最終製品の需要の減退により顧客の生産量も減少し、当社の受託量が落ち込んだことで売上は低調となりました。

上記の諸要因により、当連結会計年度における当社グループの売上高は17,836百万円となり、前連結会計年度と比較して787百万円の減少となりました。

#### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、13,607百万円となり、前連結会計年度と比較して7,522百万円の減少となりました。これは、耐用年数の変更及び耐用年数に到達した資産が増加したことにより減価償却費が減少したこと、並びにコスト削減活動の成果によるものです。

耐用年数の変更は、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった固定資産について、当連結会計年度第2四半期より行っております。これは、半導体業界の急激な事業環境の悪化により新型テストタへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したこと及び耐用年数の到来した旧型テスト装置について顧客の利用ニーズが増加したことによるものです。これにより当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費は耐用年数変更前と比べて3,311百万円減少しております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,336百万円となり、前連結会計年度と比較して48百万円の減少となりました。その主な要因は、業務委託の見直し等の経費削減によるものです。

（営業利益）

上記の諸要因により、当連結会計年度における営業利益は、2,892百万円となり、前連結会計年度と比較して6,783百万円の増加となりました。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、654百万円となり、前連結会計年度と比較して310百万円の増加となりました。その主な要因は、設備賃貸料収入の増加によるものです。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、961百万円となり、前連結会計年度と比較して275百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度の前半において一時的に稼働停止となった設備が生じたことによる休止固定資産の減価償却費を営業外費用として372百万円計上したことによるものです。一方、長期借入金やリース債務の返済が進み債務が減少していることから、支払利息の発生は168百万円減少しております。

（経常利益）

上記の諸要因により、当連結会計年度における経常利益は、2,585百万円となり、前連結会計年度と比較して6,818百万円の増加となりました。

（特別利益）

当連結会計年度における特別利益は、103百万円となり、前連結会計年度と比較して10百万円の増加となりました。その主な要因は、設備売却益の増加によるものです。

（特別損失）

当連結会計年度における特別損失は、136百万円となり、前連結会計年度と比較して1,421百万円の減少となりました。その主な要因は、減損損失が減少したことによるものです。

（当期純利益）

上記の諸要因により、当連結会計年度における当期純利益は、2,231百万円となり、前連結会計年度と比較して8,135百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や猛暑による一部家電製品の販売好調など明るい話題もあったものの、円高による輸出企業の業績低迷や、厳しい雇用環境の継続など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界においては、来年のテレビ放送の完全デジタル化を控え、エコポイントなどの販売支援策の影響もあり、薄型テレビの販売は好調に推移し、また、スマートフォンも好調な売れ行きを示すなど、半導体を使用する最終商品の生産は比較的好調に推移し、それに伴い半導体の生産も堅調に推移いたしました。

（売上高）

当社グループの業績は、メモリ事業の主要な受託品であるDRAMが堅調に推移したことに加え、システムLSI事業においては新規顧客の獲得や新規受託品の測定を開始するなど概ね順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,224百万円となりました。

（売上原価）

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、7,004百万円となりました。これは主に、固定資産の減価償却費及び人件費であります。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、805百万円となりました。これは主に、人件費であります。

（営業利益）

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、2,414百万円となりました。

（営業外収益）

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、34百万円となりました。これは主に、設備賃貸料収入であります。

（営業外費用）

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は、189百万円となりました。これは主に、支払利息であります。



（経常利益）

この結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は、2,259百万円となりました。

（特別利益）

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、112百万円となりました。これは主に、固定資産売却益であります。

（特別損失）

当第2四半期連結累計期間における特別損失は、103百万円となりました。これは主に、固定資産売却損及びノウハウライセンス契約解約損であります。

（四半期純利益）

この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、1,601百万円となりました。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、32,739百万円となり、前連結会計年度末比4,202百万円の減少となりました。その主な要因は、当連結会計年度第4四半期の売上が前年同期比増加したことにより受取手形及び売掛金が993百万円増加し、さらに投資の抑制により現金及び預金残高が1,059百万円増加しましたが、一方で減価償却により有形固定資産が6,297百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は15,078百万円となり、前連結会計年度末比6,694百万円の減少となりました。その主な要因は、リース債務の返済に伴いリース債務が6,912百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は17,661百万円となり、前連結会計年度末比2,491百万円の増加となりました。その主な要因は、税引後の損益が黒字化し利益剰余金が2,231百万円増加したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は49.9%と、前連結会計年度末より11.8%上昇しました。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は34,772百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,032百万円の増加となりました。これは、売上高の増加を反映して受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比で726百万円増加したこと、並びに顧客からのテスト受託増に対応する能力増強のための設備の取得及び連結子会社における新社屋用の建物及び土地の取得により固定資産が前連結会計年度末比で1,508百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末比で482百万円の増加となりました。これは、リース債務が返済により前連結会計年度末比で2,437百万円減少しましたが、設備投資により設備未払金が前連結会計年度末比で1,964百万円増加したこと及び連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための借入れを実行したことにより短期借入金が増加したことに由来するものです。

（純資産）

純資産は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比で1,549百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,059百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と前連結会計年度との増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,327百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して531百万円の収入増となりました。これは、売上債権の増減額が1,198百万円の減少から977百万円の増加となりましたが、税金等調整前当期純利益に減価償却費及び減損損失を加えた額が665百万円増加し、法人税等の支払額が1,334百万円減少し、法人税等の還付額が446百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、807百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して3,820百万円の支出減となりました。これは、前連結会計年度には子会社設立に伴う事業譲受による支出が1,747百万円計上されていたこと、固定資産の取得による支出が1,452百万円減少したこと及び設備賃貸に伴う収入が322百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、7,469百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して743百万円の支出減となりました。これは、長期借入金の返済のための支出が2,000百万円減少したこと及び前連結会計年度には少数株主からの払込みによる収入1,307百万円が計上されていたことによるものです。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで収入を4,363百万円確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が2,198百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が2,232百万円となったことから、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,713百万円となり前連結会計年度末比107百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,363百万円の収入となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間での利益計上及び減価償却により5,426百万円の資金の増加となりましたが、売上債権の増加及びその他の流動負債の減少により1,094百万円の資金の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,198百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2,722百万円の支出が生じたことによるものです。また、低稼働となった資産の売却によって465百万円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,232百万円の支出となりました。これは主に、連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための短期借入れ、並びにセールス・アンド・リースバック取引により1,453百万円の収入となりましたが、リース債務の返済により3,536百万円の支出が生じたことによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、受託量の増加や、受託対象製品の増加に際しては、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく事業構造となっております。従って、所要資金の調達については、割賦等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいてはリース債務等の長期有利子負債の返済による支出が主な構成要素となっており、また、営業活動によるキャッシュ・フローについては損益の状況が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資の増減が、主な変動要因となっております。

従いまして、手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。前連結会計年度末には、業績及びキャッシュ・フローの大幅な悪化により、現金及び現金同等物の残高が1,761百万円、前連結会計年度売上高の約1.1ヶ月分相当まで減少いたしました。当連結会計年度末においては2,820百万円、当連結会計年度売上高の約1.9ヶ月分相当にまで回復しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上は、特定顧客への依存度が高いため、当該顧客の生産動向が当社業績に大きな影響を与えます。例えば、当社グループの主力受託品であるDRAMは、主にPCやサーバなどに使用される汎用性の高い(PC用)製品と、携帯電話、デジタル家電などに使用されるカスタム性の高い製品(プレミアムDRAM)に分かれ、テスト負荷の高いプレミアムDRAMの生産量の増減が当社業績に影響を与えます。

当社グループといたしましては、特定の顧客に依存することなくより多くの顧客から、様々な種類の製品を受託するべく、営業活動を強化しております。

特に、現時点ではDRAMの受託比率が高いため、DRAM以外の半導体製品の受託を獲得すべく、新規顧客を含め、様々な半導体製品の受託に向けて営業活動を進めてまいります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の半導体業界、特にDRAM市場は需要に比べ供給能力に余裕があるため、経営環境の厳しい時期がありました。特に、世界的な半導体生産拠点である台湾においては、一時DRAM生産を主力としている半導体企業の経営が悪化するなど、今後の動向は予測がつきにくい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、DRAMの受託数を減らすことなく相対的な依存度を下げることが目標に、SoC、イメージセンサ、アナログなどの分野で、新規顧客の開拓、新規製品の受託を推し進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループでは、テスト受託能力増強対応等のため、主にメモリ関係の測定装置への設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資額は、1,950,288千円であります。これらは全額テスト受託事業に対する投資であり、開発受託事業に対する投資の実績はありません。

一方、当連結会計年度においてテスト受託事業の装置のうち稼働の低下した測定装置の売却を行っており、売却額は713,087千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループでは、テスト受託能力増強対応等のため、主にメモリ事業の測定装置への設備投資及び連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の設備投資額は、5,295,096千円であります。

一方、当第2四半期連結累計期間において稼働の低下した測定装置の売却を行っており、売却額はメモリ事業において286,139千円、システムLSI事業において187,200千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	全事業	本社・ 事務所	22,756	-	-	18,003	40,760	55 (2)
開発センター分室 (神奈川県相模原市中央区)	メモリ事業	半導体 検査設備他	3,693	33,434	-	1,558	38,686	-
広島事業所 (広島県東広島市)	メモリ事業	半導体 検査設備他	111,491	17,024,314	-	649,944	17,785,751	135 (79)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	システム LSI事業	半導体 検査設備他	2,519,396	3,350,274	232,258 (58,660)	308,888	6,410,817	58 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社・開発センター、開発センター分室及び広島事業所は土地及び建物を賃借しており、第2四半期累計期間の賃借料は187,969千円であります。

3. 従業員数の( )は、最近1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

4. 開発部分室は常駐者はありません。

5. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	リース期間(年)	第2四半期累計期間 リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
広島事業所 (広島県東広島市)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	3～5	3,036,277	7,184,939
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	5～8	500,360	2,061,170

## (2) 国内子会社

該当事項はありません。

## (3) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	メモリ事業	半導体 検査設備他	-	1,728,870	-	1,467,706	3,196,577	99

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記額金額には消費税等を含めておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等（平成22年10月31日現在）

当社グループは、メモリ事業及びシステムLSI事業のテスト受託能力の強化を目的として、継続的に設備投資を行っております。最近日現在における当社グループの重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

## メモリ事業

社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力	資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
(株)テラプロープ	広島事業所	広島県 東広島市	半導体検査設備	5,075	197	平成 22年4月	平成 23年3月	生産能力 10%増加	自己資金 及び割賦
TeraPower Technology Inc.	-	台湾 新竹縣	半導体検査設備、 土地、建物	2,326	1,919	平成 22年4月	平成 23年3月	生産能力 27%増加	自己資金 及び借入金

## システムLSI事業

社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力	資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
(株)テラプロープ	九州事業所	熊本県葦北 郡芦北町	半導体検査設備	7,171	600	平成 22年4月	平成 24年3月	生産能力 87%増加	自己資金 及び増資 資金

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 1. 平成22年3月24日開催の取締役会に基づき、平成22年3月31日付でA種類株式の消却を行い、平成22年5月10日付でA種類株式に関する定款の規定を削除しております。

2. 平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年5月28日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株増加し、30,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,680,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。(注)
計	7,680,000	-	-

(注) 平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を実施し、発行済株式総数が6,912,000株増加し、7,680,000株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年2月15日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,562 (注1)	4,562 (注1)
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	45,620 (注1,2)	456,200 (注1,2,3)
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 26,500 (注4)	1株当たり 2,650(注3,4)
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月1日 至 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,500 資本組入額 13,250	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注3)
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプローブ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、提出日現在、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

5. 当社グループ監査役のうち、当社のエルピーダグループにおいて監査役を兼務する者は、新株予約権の権利行使時において、当社グループの従業員、執行役員、取締役もしくは監査役のいずれの地位にもなく、かつ、エルピーダグループのそれらの地位のいずれかにある状態においては、新株予約権を行使する権利が停止されることについて平成22年10月27日に締結した覚書に基づき合意しております。



平成22年3月19日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	577	545(注1)
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	5,770(注2)	54,500(注1,2,3)
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 26,500(注4)	1株当たり 2,650(注3,4)
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,500 資本組入額 13,250	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注3)
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプローブ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。
2. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$
- 当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、提出日現在、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。
- また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。
- 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式総数増減数(株)	発行済A種類株式総数増減数(株)	発行済普通株式総数残高(株)	発行済A種類株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年 8月4日(注)1	400	-	400	-	10,000	10,000	10,000	10,000
平成17年 9月29日(注)2	129,600	94,000	130,000	94,000	5,590,000	5,600,000	5,590,000	5,600,000
平成19年 3月31日(注)3	-	160,000	130,000	254,000	4,000,000	9,600,000	3,556,955	9,156,955
平成20年 2月15日(注)4	130,000	254,000	260,000	508,000	-	9,600,000	-	9,156,955
平成21年 3月1日(注)5	112,000	-	372,000	508,000	-	9,600,000	-	9,156,955
平成21年 3月24日(注)5	368,000	-	740,000	508,000	-	9,600,000	-	9,156,955
平成22年 3月11日(注)5	28,000	-	768,000	508,000	-	9,600,000	-	9,156,955
平成22年 3月31日(注)6	-	508,000	768,000	-	-	9,600,000	-	9,156,955
平成22年 5月28日(注)7	6,912,000	-	7,680,000	-	-	9,600,000	-	9,156,955

(注)1. 会社設立 普通株式 発行価格50,000円 資本組入額25,000円

2. 有償第三者割当 普通株式129,600株・A種類株式94,000株 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先 エルピーダメモリ株式会社、株式会社アドバンテスト、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc.

3. 吸収分割による広島エルピーダメモリ株式会社からの事業承継に対する同社へのA種類株式160,000株の割当であり、資本金に4,000,000千円、資本準備金に3,556,955千円を計上しております。

4. 平成20年1月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年2月14日を基準日として平成20年2月15日に当社普通株式及びA種類株式1株を2株とする株式分割を実施し、発行済株式総数が384,000株増加しております。

5. 株主からの請求により、当社A種類株式1株につき当社普通株式1株を交付したことにより発行済株式総数が増加しております。

6. 平成22年3月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年3月31日に自己株式508,000株(A種類株式)を消却しております。

7. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を実施し、発行済株式総数が6,912,000株増加し、7,680,000株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	2	-	-	4	-
所有株式数(単元)	-	-	-	54,400	22,400	-	-	76,800	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	70.83	29.17	-	-	100	-

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,680,000	76,800	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,680,000	-	-
総株主の議決権	-	76,800	-

## 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年2月15日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年2月15日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年2月15日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 9名 使用人 226名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役及び監査役 8,400 使用人 39,380 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成22年11月11日現在において、付与対象者は退職等により13名減少し222名となっております。

2. 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載してあります。

(平成22年3月19日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月19日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月19日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 53名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	使用人 5,770 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成22年11月11日現在において、付与対象者は退職等により4名減少し49名となっております。

2. 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載してあります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるA種類株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
最近事業年度前における取得自己株式	480,000	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	28,000	-
最近期間における取得自己株式	-	-

(注)取得自己株式は、当社定款の定めに従い、株主からの請求に基づきA種類株式に替えて普通株式を交付した際取得した株式であるため、価額の総額は記載しておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	508,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注)消却の処分を行った取得自己株式は、当社定款の定めに従い、株主からの請求に基づきA種類株式に替えて普通株式を交付した際取得した株式であるため、処分価額の総額は記載しておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

現時点では財務基盤の強化を優先し、配当等の利益還元を実施しておりませんが、今後については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、配当による利益還元を検討していく予定であります。また、剰余金の配当にあたっては、期末配当による年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当を行う場合の決定機関は、期末配当については株主総会であり、毎年9月30日を基準日とする中間配当については取締役会である旨、定款に定めております。

内部留保資金については、健全な財務体質の構築、維持及び積極的な事業展開のために使用いたします。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	内部監査・ 経営企画管掌 CEO(注3)	越丸 茂	昭和25年8月2日生	昭和51年4月 日本電気(株) 入社 平成5年7月 同社 LSI事業本部メモリ事業 部第一設計部長 平成8年7月 同社 メモリ事業本部第一メ モリ事業部第二設計部長 平成10年7月 NEC Electronics(US)出向 Director 平成12年7月 同社 Associated Vice President 平成15年7月 エルピーダメモリ(株)出向 平成15年11月 同社 執行役員CMO 平成16年1月 同社 転籍 平成17年3月 同社 執行役員(Digital Consumer Division 担当) 平成17年10月 同社 執行役員(Server & PC Division 担当) 平成19年1月 同社 執行役員CQO 平成19年5月 当社 出向 代表取締役社長兼 執行役員CEO(現任) 平成19年6月 当社 転籍 平成22年3月 当社 内部監査・経営企画管 掌(現任)	(注5)	-
取締役(常勤)	管理部門管掌 CAO(注3)	小平 広人	昭和31年7月2日生	昭和55年4月 (株)アドバンテスト 入社 平成13年6月 Advantest Europe Corporation 出向 Deputy Managing Director 平成16年4月 (株)アドバンテスト 営業本部 営業管理統括部ビジネス支援 部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CAO (現任) 平成19年6月 当社 転籍 平成20年8月 TeraPower Technology Inc. 取締役 平成22年3月 当社 管理部門管掌(現任)	(注5)	-
取締役(常勤)	メモリ事業部門 ・品質保証部門 管掌 メモリ事業部長 (注3)	横山 毅	昭和41年11月19日生	昭和60年4月 山口日本電気(株) 入社 平成12年7月 広島日本電気(株) 転籍 平成15年9月 広島エルピーダメモリ(株) 出 向 平成16年4月 同社 転籍 平成17年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 平成19年6月 当社 転籍 平成22年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長(現任) 平成22年3月 TeraPower Technology Inc. 取締役(現任) 当社 事業部門・営業部門管 掌 平成22年6月 当社 メモリ事業部門・品質 保証部門管掌(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(常勤)	システムLSI事業部門・営業部門管掌 システムLSI事業部総括 兼 セールスオフィス総括 (注3)	渡辺 雄一郎	昭和43年12月19日	平成4年4月 日本電気(株) 入社 平成16年10月 エルピーダメモリ(株) 転籍 平成18年10月 同社 F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 平成19年5月 同社 F&A Office ファイナンスGr エグゼクティブマネージャー 平成21年2月 EBS(株) 監査役 ECM(株) 監査役 平成21年8月 同社 F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 平成22年6月 当社 入社 当社 取締役 システムLSI事業部門・営業部門管掌兼執行役員 システムLSI事業部総括兼セールスオフィス総括(現任) TeraPower Technology Inc. 取締役(現任)	(注5)	-
取締役 (非常勤)	-	中川 剛	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 (株)東芝 入社 平成10年6月 同社 常務 平成12年6月 同社 上席常務 平成15年6月 同社 取締役、執行役専務 平成16年6月 同社 取締役、代表執行役副社長 平成18年6月 東芝イーエムアイ(株) 取締役(株)東芝 常任顧問 モバイル放送(株) 取締役 平成22年10月 (株)東芝 顧問(現任) 平成18年8月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 IDEC(株) 取締役(現任) 平成20年6月 エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 監査役(現任)	(注5)	-
取締役 (非常勤)	-	蔡 篤恭	昭和25年11月30日生	昭和49年6月 Electronic Memories & Magnetics(Taiwan) Corp 入社 昭和57年10月 Ampex Taiwan Limited Director of Material 昭和62年11月 AST Computer Taiwan Managing Director 平成9年2月 Kingston Technology Far East Corp. Chairman(現任) 平成11年1月 Powertech Technology Inc. Chairman & CEO(現任) 平成15年4月 Compal Communication Inc. Independent Director(現任) 平成17年9月 当社 取締役(現任) 平成19年7月 Macronix International Co.,Ltd. Independent Director 平成20年5月 Kingston Digital Far East Corp.Ltd. Director(現任) 平成22年3月 Macrotech Technology Inc. Independent Director(現任)	(注5)	-
監査役(常勤)	-	小林 勝	昭和25年3月11日生	昭和45年4月 (株)日立製作所 入社 平成13年2月 エルピーダメモリ(株)出向 広島工場建設プロジェクト 平成16年2月 広島エルピーダメモリ(株) 出向 第2製造部長 平成16年3月 エルピーダメモリ(株) A&Mオフィス エグゼクティブマネージャー 平成16年4月 同社 転籍 平成16年7月 同社 監査室 エグゼクティブマネージャー 平成16年9月 同社 監査室 エグゼクティブマネージャー兼ビジネスストラテジーグループ エグゼクティブマネージャー 平成17年8月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社 転籍	(注6)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	-	栗田 優一	昭和24年 7月28日生	昭和48年 4月 富士通(株) 入社 平成 3年12月 同社 電子デバイス事業推進 本部 海外管理部長 平成 6年 7月 Fujitsu Finance (U.K.)PLC, 取締役 International Computers Limited, 取締役 平成13年 3月 (株)アドバンテスト 入社 平成14年 4月 同社 財務部長兼IR室長 平成15年 6月 同社 執行役員兼管理本部副 本部長(財務担当) 平成16年 6月 同社 執行役員兼社長室長 平成17年 7月 同社 執行役員兼経営企画室 長 平成18年11月 (株)イー・シャトル 取締役(現 任) 平成19年 6月 (株)アドバンテスト 取締役兼 常務執行役員(管理担当) 平成21年 6月 同社 取締役兼常務執行役員 (経営企画・管理担当) 平成22年 6月 当社 監査役(現任) (株)アドバンテスト 取締役兼 専務執行役員(経営企画・管 理担当)(現任)	(注6)	-
監査役 (非常勤)	-	太田 利昌	昭和34年 8月19日生	昭和58年 4月 日本電気(株) 入社 平成13年 7月 同社 法務部法務主幹 平成15年 4月 エルピーダメモリ(株) 法務Gr.エグゼクティブマ ネージャー 平成16年 4月 同社 転籍 平成18年 4月 同社 法務知財本部 エグゼク ティブマネージャー 平成19年 5月 当社 監査役(現任) 平成19年 6月 エルピーダメモリ(株) 監査役(現任) 秋田エルピーダメモリ(株) 監査役 広島エルピーダメモリ(株) 監査役 平成19年 9月 Rexchip Electronics Corporation Supervisor 平成22年 6月 Elpida Memory(Taiwan)Co., Ltd Supervisor(現任)	(注6)	-
計						-

- (注) 1. 取締役 蔡 篤恭及び中川 剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役小林 勝、栗田優一及び太田利昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名です。  
越丸 茂.....Chief Executive Officer (CEO...最高経営責任者)  
小平 広人.....Chief Administrative Officer (CAO...人事総務、購買、情報システム部門責任者)  
横山 毅.....メモリ事業部長  
渡辺 雄一郎.....システムLSI事業部総括 兼 セールスオフィス総括  
船谷 肇.....Chief Financial Officer (CFO...経理、財務部門責任者)  
横山 均.....Chief Quality Officer (CQO...品質管理部門責任者)  
多井 信一.....Chief Sales Officer (CSO...営業部門責任者)  
瀬畑 貴史.....システムLSI事業部長  
検見崎 容道.....経営企画室長  
4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しておりま  
す。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
縣 啓二	昭和21年12月 2日	昭和47年 4月 (株)アドバンテスト入社 平成 5年 6月 同社 取締役 平成11年 6月 同社 常務取締役 平成15年 6月 同社 取締役専務執行役員 平成17年 9月 当社 監査役 平成20年 6月 (株)アドバンテスト 顧問(現任)	-

5. 平成22年 6月16日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する  
定時株主総会終結の時までであります。  
6. 平成22年 6月16日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する  
定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることにあります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

###### ・取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（内2名が社外取締役）で構成されており、取締役の他、監査役が出席することになっております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会は、当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、執行役員による業務執行の監督を通して、全社の業務執行を監督しております。

###### ・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（全て社外監査役）で構成されており、毎月1回の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。

また、監査役は取締役会へ出席するほか、常勤監査役は必要に応じて他の社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

###### ・執行役員会

当社は、半導体業界の素早い動向変化に対応するため、業務執行に関する重要事項を協議・決定する機関として執行役員会を設置しております。執行役員会は、9名の執行役員で構成されており、原則として毎週1回開催しております。執行役員会は、取締役会が決定した基本方針に基づいて、一定範囲内の重要案件を決定するとともに、業務運営上重要な情報の共有を行っております。これにより、技術的、事業環境的な変化に迅速に対応し、適切な決定を適時行える経営体制を整えております。

###### ・役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬の公正性・妥当性を確保するために役員報酬諮問委員会を設置しております。役員報酬諮問委員会は、代表取締役を除く取締役・監査役・執行役員及び顧問弁護士の中から選任される、監査役1名以上を含む3名以上の委員で構成され、取締役及び執行役員の報酬について答申を行っております。

###### ・コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンスの浸透と徹底を図ることを目的として、執行役員及び内部監査室長をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しております。原則として四半期に1回、また必要に応じて適宜同委員会を開催し、コンプライアンス推進にあたっての具体的方針決定、発生した事案に対する対策等の審議を行っております。

###### ・内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者2名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を社長に直接報告しております。



#### へ． 社外取締役及び社外監査役との関係（提出日現在）

当社の取締役6名のうち2名は社外取締役であります。また、監査役3名はそのすべてが社外監査役であります。

社外取締役中川剛氏は、株式会社東芝の顧問、IDEC株式会社の社外取締役及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の監査役であります。社外取締役蔡篤恭氏は、Powertech Technology Inc.（台湾）のChairman & CEOであります。同社は、当社の発行済普通株式の13.5%を所有しており、また、当社連結子会社テラパワーの発行済普通株式49%を所有しております。

社外監査役栗田優一氏は、株式会社アドバンテストの取締役兼専務執行役員及び株式会社イー・シャトルの取締役であります。株式会社アドバンテストは、当社の発行済普通株式の9.9%を所有しております。社外監査役太田利昌氏は、エルピーダメモリ株式会社の監査役及びElpida Memory(Taiwan) Co.,LtdのSupervisorであります。エルピーダメモリ株式会社は、当社の発行済普通株式の60.9%を所有しております。

株式会社東芝、Powertech Technology Inc.、株式会社アドバンテスト及びエルピーダメモリ株式会社との取引は、いずれも社外取締役及び社外監査役が個人的な利害関係を有するものではありません。また、当社とIDEC株式会社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社、株式会社イー・シャトル及びElpida Memory(Taiwan) co.,Ltd.との取引等の関係はありません。

なお、本書提出日現在、以下のとおり資本関係があります。

社外取締役 中川 剛（新株予約権 3,500株）

社外取締役 蔡 篤恭（新株予約権 3,500株）

社外監査役 小林 勝（新株予約権 5,000株）

社外監査役 太田利昌（新株予約権 3,500株）

上記新株予約権の目的となる株数は、平成22年5月28日付の株式分割を反映したものであります。当社と社外取締役及び社外監査役の間には、上記以外の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、事業活動、会社資産等に潜むリスクの把握、評価、対処を行うために、重要な業務プロセス毎にリスク要因を識別し、リスクの大きさ、発生可能性等を分析するとともに、リスクへの適切な対応について文書化し、内部統制の一環としております。

また、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、Tera Probe Code of Conductを全社員が遵守することで、コンプライアンスの徹底を図っております。加えて、全社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しを指示するなど、その活動を通して、個人情報保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、いわゆる事業継続計画(BCP)を策定しております。

#### 役員報酬の内容

取締役報酬の総額	53,553千円	(社内：51,375千円 社外：2,178千円)
監査役報酬の総額	11,475千円	(社内： - 千円 社外：11,475千円)

(注)上記のほか、役員退職慰労引当金の当期増加額は、取締役11,383千円（うち社外取締役0千円）、監査役1,147千円（うち社外監査役1,147千円）となります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とすることを定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**責任限定契約の内容の概要**

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令に定める額のいずれか高い額としております。

**株主総会の特別決議要件の変更**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**(2)【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	53,500	13,272	57,060	8,100
連結子会社	-	-	-	-
計	53,500	13,272	57,060	8,100

**【その他重要な報酬の内容】**

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約3,021千円支払っております。

（最近連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約3,877千円支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び株式公開準備に付随する助言業務です。

（最近連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び株式公開準備に付随する助言業務です。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もりに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,761,676	2,820,690
受取手形及び売掛金	1,810,789	2,804,096
製品	4,645	11,339
仕掛品	67,504	133,810
貯蔵品	19,157	22,012
繰延税金資産	55,535	114,695
その他	733,238	189,552
流動資産合計	4,452,548	6,096,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,842,428	2,710,133
機械装置及び運搬具（純額）	26,897,906	21,025,318
土地	142,543	231,484
建設仮勘定	354,880	43,903
その他（純額）	564,108	493,950
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 30,801,868	<sup>1</sup> 24,504,790
無形固定資産	1,194,257	784,645
投資その他の資産	<sup>1</sup> 493,834	<sup>1</sup> 1,354,206
固定資産合計	32,489,959	26,643,642
資産合計	36,942,508	32,739,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	307,030	413,220
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 300,000	<sup>2</sup> 300,000
リース債務	7,063,433	6,389,236
未払法人税等	28,709	177,816
賞与引当金	153,814	241,880
その他	1,374,043	1,440,721
流動負債合計	9,227,031	8,962,875
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 900,000	<sup>2</sup> 600,000
リース債務	11,532,129	5,293,950
繰延税金負債	55,274	114,695
退職給付引当金	28,485	62,885
役員退職慰労引当金	27,737	42,785
その他	2,596	1,591
固定負債合計	12,546,224	6,115,909
負債合計	21,773,255	15,078,785

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,600,000	9,600,000
資本剰余金	9,156,955	9,156,955
利益剰余金	4,410,631	2,179,347
株主資本合計	14,346,323	16,577,607
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	262,708	235,446
評価・換算差額等合計	262,708	235,446
少数株主持分	1,085,638	1,318,893
純資産合計	15,169,253	17,661,055
負債純資産合計	36,942,508	32,739,840



## 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,613,084
受取手形及び売掛金	3,530,556
有価証券	1,100,000
製品	10,154
仕掛品	97,960
貯蔵品	22,018
その他	246,547
流動資産合計	6,620,322
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具(純額)	22,092,925
その他(純額)	5,335,698
有形固定資産合計	27,428,623
無形固定資産	583,076
投資その他の資産	140,151
固定資産合計	28,151,851
資産合計	34,772,174
負債の部	
流動負債	
買掛金	498,724
短期借入金	950,441
1年内返済予定の長期借入金	300,000
リース債務	5,557,204
未払法人税等	526,865
引当金	254,812
その他	3,087,941
流動負債合計	11,175,990
固定負債	
長期借入金	450,000
リース債務	3,688,905
引当金	121,050
その他	125,429
固定負債合計	4,385,386
負債合計	15,561,376

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	9,600,000
資本剰余金	9,156,955
利益剰余金	578,295
株主資本合計	18,178,659
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	364,781
評価・換算差額等合計	364,781
少数株主持分	1,396,919
純資産合計	19,210,797
負債純資産合計	34,772,174

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	18,624,790	17,836,950
売上原価	<sup>1</sup> 21,130,920	<sup>1</sup> 13,607,972
売上総利益又は売上総損失( )	2,506,129	4,228,977
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,384,557	<sup>2, 3</sup> 1,336,264
営業利益又は営業損失( )	3,890,687	2,892,713
営業外収益		
受取利息	27,154	29,389
設備賃貸料	204,893	585,246
受取保険金	96,397	-
その他	15,114	39,640
営業外収益合計	343,559	654,276
営業外費用		
支払利息	480,632	311,786
貸与資産減価償却費	172,254	250,010
休止固定資産減価償却費	-	372,124
その他	32,933	27,684
営業外費用合計	685,820	961,605
経常利益又は経常損失( )	4,232,948	2,585,384
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 68,018	<sup>4</sup> 103,317
補助金収入	24,325	-
特別利益合計	92,343	103,317
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 10,404	<sup>5</sup> 24,685
固定資産除却損	<sup>6</sup> 98,436	<sup>6</sup> 45,292
減損損失	<sup>7</sup> 1,448,632	<sup>7</sup> 66,083
特別損失合計	1,557,473	136,061
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,698,079	2,552,640
法人税、住民税及び事業税	49,445	141,014
法人税等調整額	126,191	2,955
過年度事業税還付額	-	23,763
法人税等合計	175,636	114,295
少数株主利益	30,076	207,061
当期純利益又は当期純損失( )	5,903,792	2,231,284

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,224,136
売上原価	7,004,358
売上総利益	3,219,778
販売費及び一般管理費	805,705
営業利益	2,414,073
営業外収益	
受取利息	1,406
設備賃貸料	21,598
受取手数料	9,114
その他	2,773
営業外収益合計	34,892
営業外費用	
支払利息	112,730
休止固定資産減価償却費	36,285
その他	40,526
営業外費用合計	189,543
経常利益	2,259,422
特別利益	
固定資産売却益	112,999
特別利益合計	112,999
特別損失	
固定資産売却損	57,271
固定資産除却損	5,959
ノウハウライセンス契約解約損	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453
特別損失合計	103,779
税金等調整前四半期純利益	2,268,642
法人税等	465,301
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803,340
少数株主利益	202,289
四半期純利益	1,601,051

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,249,695
売上原価	3,556,622
売上総利益	1,693,073
販売費及び一般管理費	407,913
営業利益	1,285,159
営業外収益	
受取利息	649
設備賃貸料	12,999
その他	894
営業外収益合計	14,543
営業外費用	
支払利息	54,258
休止固定資産減価償却費	8,079
その他	15,234
営業外費用合計	77,572
経常利益	1,222,131
特別利益	
固定資産売却益	8,792
特別利益合計	8,792
特別損失	
固定資産売却損	57,271
固定資産除却損	4,914
ノウハウライセンス契約解約損	38,095
特別損失合計	100,281
税金等調整前四半期純利益	1,130,642
法人税等	237,144
少数株主損益調整前四半期純利益	893,498
少数株主利益	96,892
四半期純利益	796,605

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,600,000	9,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,600,000	9,600,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,156,955	9,156,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,156,955	9,156,955
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,493,160	4,410,631
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,903,792	2,231,284
当期変動額合計	5,903,792	2,231,284
当期末残高	4,410,631	2,179,347
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,250,116	14,346,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,903,792	2,231,284
当期変動額合計	5,903,792	2,231,284
当期末残高	14,346,323	16,577,607
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	262,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,708	27,262
当期変動額合計	262,708	27,262
当期末残高	262,708	235,446
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	262,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,708	27,262
当期変動額合計	262,708	27,262
当期末残高	262,708	235,446

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	1,085,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,085,638	233,254
当期変動額合計	1,085,638	233,254
当期末残高	1,085,638	1,318,893
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,250,116	15,169,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,903,792	2,231,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	822,929	260,517
当期変動額合計	5,080,862	2,491,801
当期末残高	15,169,253	17,661,055

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,698,079	2,552,640
減価償却費	13,590,374	7,387,604
減損損失	1,448,632	66,083
受取利息	27,154	29,389
支払利息	480,632	311,786
受取保険金	96,397	-
固定資産除売却損益（ は益）	40,823	33,339
設備賃貸料	204,893	585,246
補助金収入	24,325	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,198,929	977,424
たな卸資産の増減額（ は増加）	55,452	74,684
仕入債務の増減額（ は減少）	65,643	105,959
引当金の増減額（ は減少）	43,981	135,465
その他の流動資産の増減額（ は増加）	178,723	203,382
その他の流動負債の増減額（ は減少）	399,087	73,954
その他	27,173	35,486
小計	10,494,795	9,172,279
利息の受取額	26,025	26,893
法人税等の還付額	-	446,423
利息の支払額	480,699	311,786
保険金の受取額	96,397	-
補助金の受取額	24,325	-
法人税等の支払額	1,364,783	30,422
過年度事業税還付額	-	23,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,796,061	9,327,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	159,000	-
定期預金の払戻による収入	159,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,857,859	1,686,298
有形固定資産の売却による収入	96,500	386,360
無形固定資産の取得による支出	311,632	30,321
事業譲受による支出	1,747,810	-
設備賃貸料の受取額	204,893	527,076
その他	12,636	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,628,545	807,796



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,300,000	300,000
リース債務の返済による支出	7,669,754	7,169,502
少数株主からの払込みによる収入	1,307,969	-
セール・アンド・リースバック取引による収入	449,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,212,785	7,469,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	343,404	9,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,388,672	1,059,014
現金及び現金同等物の期首残高	6,150,348	1,761,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,761,676	2,820,690

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,268,642
減価償却費	3,157,748
受取利息	1,406
支払利息	112,730
固定資産除売却損益（は益）	49,769
ノウハウライセンス契約解約損	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453
設備賃貸料	21,598
売上債権の増減額（は増加）	792,811
たな卸資産の増減額（は増加）	33,497
仕入債務の増減額（は減少）	86,747
引当金の増減額（は減少）	36,802
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,252
その他の流動負債の増減額（は減少）	302,104
その他	10,777
小計	4,562,503
利息の受取額	4,974
法人税等の還付額	8,940
利息の支払額	112,730
法人税等の支払額	100,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,722,593
有形固定資産の売却による収入	465,200
無形固定資産の取得による支出	17,046
設備賃貸料の受取額	81,604
その他	5,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,198,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	991,302
長期借入金の返済による支出	150,000
リース債務の返済による支出	3,536,638
セール・アンド・リースバック取引による収入	462,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,606
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713,084

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc. 同社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TeraPower Technology Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 a. 製品 先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 b. 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 c. 貯蔵品 最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 製品 同左 b. 仕掛品 同左 c. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、貸与資産は経済的耐用年数を5年として償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2年～40年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～15年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間（7年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度の第2四半期より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更いたしました。</p> <p>半導体業界の急激な事業環境の悪化により顧客側の投資が抑制されたことで新型テストへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したことを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなりました。</p> <p>このため、当社の有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について経済的使用可能予測期間に基づく分析を行い、その作業が終了した当連結会計年度の第2四半期から当該耐用年数の変更を行うことといたしました。</p> <p>この変更に伴い、変更前の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,315,193千円、3,553,055千円、及び3,455,219千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	2年～10年
建物及び構築物	2年～40年													
機械装置及び運搬具	2年～18年													
その他	2年～15年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により定額償却しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により、発生翌連結会計年度より定額償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,307,296千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額 551,911千円</p> <p>2 財務制限条項 借入金1,200,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)純資産維持条項 貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2)利益維持条項 損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,010,727千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額 2,310,241千円</p> <p>2 財務制限条項 借入金900,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1)純資産維持条項 貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2)利益維持条項 損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,547千円</p>	<p>1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,077千円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">310,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">48,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">267,441千円</td> </tr> </table>	給与	310,381千円	賞与	48,078千円	賞与引当金繰入額	40,794千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,393千円	退職給付費用	30,337千円	減価償却費	140,590千円	外注費	267,441千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">340,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">49,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">162,635千円</td> </tr> </table>	給与	340,415千円	賞与	49,083千円	賞与引当金繰入額	64,847千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,357千円	退職給付費用	29,919千円	減価償却費	146,275千円	外注費	162,635千円
給与	310,381千円																												
賞与	48,078千円																												
賞与引当金繰入額	40,794千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,393千円																												
退職給付費用	30,337千円																												
減価償却費	140,590千円																												
外注費	267,441千円																												
給与	340,415千円																												
賞与	49,083千円																												
賞与引当金繰入額	64,847千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,357千円																												
退職給付費用	29,919千円																												
減価償却費	146,275千円																												
外注費	162,635千円																												
	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,270千円</p>																												
<p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,018千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	68,018千円	<p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	101,337千円	建設仮勘定	1,980千円																						
機械装置及び運搬具	68,018千円																												
機械装置及び運搬具	101,337千円																												
建設仮勘定	1,980千円																												
<p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,404千円	<p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,016千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18,668千円	その他	6,016千円																						
機械装置及び運搬具	10,404千円																												
機械装置及び運搬具	18,668千円																												
その他	6,016千円																												
<p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,436千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98,436千円	<p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,292千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	45,292千円																								
機械装置及び運搬具	98,436千円																												
機械装置及び運搬具	45,292千円																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
熊本県 葦北郡 芦北町	事業用資産 (半導体測定 の設備)	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 土地、建設仮 勘定等	1,344,471	熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具、建 設仮勘定	66,083
熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定 資産	機械装置及び 運搬具	68,160				
神奈川県 横浜市 港北区	処分予定 資産	建設仮勘定	35,999				
<p>当社グループは、事業用資産については生産ラインを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>熊本県葦北郡芦北町の事業用資産は、半導体市況の悪化により収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物539,131千円、機械装置及び運搬具691,634千円、土地28,065千円、建設仮勘定61,740千円、その他23,899千円であります。</p> <p>熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産は、売却を意思決定した装置の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>神奈川県横浜市港北区の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.47%で割り引いて算出しております。熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産の正味売却価額については、売却先と合意した売却価額を使用しており、神奈川県横浜市港北区の処分予定資産の正味売却価額については、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については生産ラインを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具63,159千円、建設仮勘定2,924千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>			



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	260,000	480,000	-	740,000
A種類株式	508,000	-	-	508,000
合計	768,000	480,000	-	1,248,000
自己株式				
A種類株式（注）	-	480,000	-	480,000
合計	-	480,000	-	480,000

（注）普通株式の増加及びA種類株式の自己株式の増加は、A種類株式の取得と引換に普通株式を交付したものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	740,000	28,000	-	768,000
A種類株式（注2）	508,000	-	508,000	-
合計	1,248,000	28,000	508,000	768,000
自己株式				
A種類株式（注3、4）	480,000	28,000	508,000	-
合計	480,000	28,000	508,000	-

（注1）普通株式の増加は、A種類株式の取得と引換に普通株式を交付したものであります。

（注2）A種類株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

（注3）A種類株式の増加は、取得請求によるものであります。

（注4）A種類株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,761,676千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,761,676千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,747,810千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,761,676千円	現金及び現金同等物	1,761,676千円	固定資産	1,747,810千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,820,690千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,820,690千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ257,127千円であります。</p>	現金及び預金	2,820,690千円	現金及び現金同等物	2,820,690千円
現金及び預金	1,761,676千円										
現金及び現金同等物	1,761,676千円										
固定資産	1,747,810千円										
現金及び預金	2,820,690千円										
現金及び現金同等物	2,820,690千円										

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,476千円</td> </tr> </table>	1年内	202,310千円	1年超	313,166千円	合計	515,476千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>690,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>917,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,608,281千円</td> </tr> </table>	1年内	690,914千円	1年超	917,366千円	合計	1,608,281千円
1年内	202,310千円												
1年超	313,166千円												
合計	515,476千円												
1年内	690,914千円												
1年超	917,366千円												
合計	1,608,281千円												

## （金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年ごとに把握する体制としております。

買掛金及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で2年後であります。長期借入金には、財務制限条項が付されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、買掛金、未払法人税等、長期借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

### (3)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち45.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,820,690	2,820,690	-
(2)受取手形及び売掛金	2,804,096	2,804,096	-
資産計	5,624,787	5,624,787	-
(3)買掛金	413,220	413,220	-
(4)未払法人税等	177,816	177,816	-
(5)長期借入金	900,000	887,738	12,261
(6)リース債務	11,683,187	11,585,600	97,586
負債計	13,174,224	13,064,376	109,848
(7)デリバティブ取引(*)	1,685	1,685	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)買掛金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,820,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,804,096	-	-	-
合計	5,624,787	-	-	-

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方からの債務不履行から生じるリスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当者及び決裁権限者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	213,214	-	217,808	4,594
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	日本円	849	-	905	56
合計		214,063	-	218,713	4,650

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	376,261	-	2,514	2,514
	買建 米ドル	157,462	-	4,199	4,199
合計		533,723	-	1,685	1,685

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給付制度を採用しております。

同制度は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制の併用型で構成されております。

なお、連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	212,585千円	276,216千円
年金資産	100,125千円	155,928千円
未積立退職給付債務 +	112,459千円	120,288千円
未認識数理計算上の差異	39,621千円	15,451千円
未認識過去勤務債務	44,352千円	41,951千円
退職給付引当金 + +	28,485千円	62,885千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	65,403千円	81,918千円
利息費用	2,576千円	4,470千円
期待運用収益	2,089千円	3,977千円
数理計算上の差異費用処理額	378千円	1,999千円
過去勤務債務の費用処理額	2,401千円	2,401千円
退職給付費用 + + + +	68,670千円	86,813千円
その他	25,566千円	28,275千円
合計 +	94,236千円	115,088千円

(注) 上記 その他は、確定拠出年金への掛金の支払額及び前払退職金支給額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.1%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の処理年数	20年	20年
数理計算上の差異の処理年数	20年	20年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 225名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 47,780株
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	付与日（平成20年2月29日）以降、権利確定日（平成22年2月28日）まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成20年2月29日～平成22年2月28日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	47,780株
付与	-
失効	920株
権利確定	-
未確定残	46,860株
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,500
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-



## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 225名	当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 47,780株	普通株式 5,770株
付与日	平成20年2月29日	平成22年3月31日
権利確定条件	付与日（平成20年2月29日）以降、権利確定日（平成22年2月28日）まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。	付与日（平成22年3月31日）以降、権利確定日（平成24年3月31日）まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成20年2月29日 ～平成22年2月28日	平成22年3月31日 ～平成24年3月31日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。	平成24年4月1日～平成29年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	46,860株	-
付与	-	5,770株
失効	1,080株	-
権利確定	45,780株	-
未確定残	-	5,770株
権利確定後		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	45,780株	-
権利行使	-	-
失効	160株	-
未行使残	45,620株	-

## 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,500	26,500
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年及び平成22年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,599千円</td></tr> <tr><td>固定資産取得価額</td><td style="text-align: right;">645,209千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">411,661千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">665,242千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,242,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,076,745千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,487,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">588,780千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">493,485千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">64,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">588,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,599千円	固定資産取得価額	645,209千円	減価償却費	411,661千円	減損損失	665,242千円	繰越欠損金	1,242,450千円	その他	55,582千円	繰延税金資産小計	3,076,745千円	評価性引当金	2,487,965千円	繰延税金資産合計	588,780千円	特別償却準備金	493,485千円	圧縮記帳	64,079千円	その他	30,954千円	繰延税金負債合計	588,519千円	繰延税金資産の純額	260千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,467千円</td></tr> <tr><td>固定資産取得価額</td><td style="text-align: right;">416,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,074千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">393,118千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">747,905千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,966,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,638,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328,076千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">296,894千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">27,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">324,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,297千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,467千円	固定資産取得価額	416,053千円	減価償却費	247,074千円	減損損失	393,118千円	繰越欠損金	747,905千円	その他	98,958千円	繰延税金資産小計	1,966,579千円	評価性引当金	1,638,502千円	繰延税金資産合計	328,076千円	特別償却準備金	296,894千円	圧縮記帳	27,683千円	その他	200千円	繰延税金負債合計	324,778千円	繰延税金資産の純額	3,297千円
賞与引当金	56,599千円																																																								
固定資産取得価額	645,209千円																																																								
減価償却費	411,661千円																																																								
減損損失	665,242千円																																																								
繰越欠損金	1,242,450千円																																																								
その他	55,582千円																																																								
繰延税金資産小計	3,076,745千円																																																								
評価性引当金	2,487,965千円																																																								
繰延税金資産合計	588,780千円																																																								
特別償却準備金	493,485千円																																																								
圧縮記帳	64,079千円																																																								
その他	30,954千円																																																								
繰延税金負債合計	588,519千円																																																								
繰延税金資産の純額	260千円																																																								
賞与引当金	63,467千円																																																								
固定資産取得価額	416,053千円																																																								
減価償却費	247,074千円																																																								
減損損失	393,118千円																																																								
繰越欠損金	747,905千円																																																								
その他	98,958千円																																																								
繰延税金資産小計	1,966,579千円																																																								
評価性引当金	1,638,502千円																																																								
繰延税金資産合計	328,076千円																																																								
特別償却準備金	296,894千円																																																								
圧縮記帳	27,683千円																																																								
その他	200千円																																																								
繰延税金負債合計	324,778千円																																																								
繰延税金資産の純額	3,297千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> <tr><td>海外税率差</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>台湾税率変更</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当金	33.3%	海外税率差	4.4%	台湾税率変更	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
（調整）																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
評価性引当金	33.3%																																																								
海外税率差	4.4%																																																								
台湾税率変更	1.1%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																																								

## （企業結合等関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>平成20年 9月 1日に当社の連結子会社でありますTeraPower Technology Inc.は、Powertech Technology Inc.から、ウエハテストに関する事業を譲受けました。</p> <p>1. 相手企業の名称及び譲受けた事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 相手企業の名称 Powertech Technology Inc.</p> <p>(2) 譲受けた事業の内容 ウエハテスト事業</p> <p>(3) 事業を譲受けた理由 台湾における事業展開を推進するため、Powertech Technology Inc.よりウエハテスト事業を譲受けることで、確固たる事業基盤の構築を図ることとなります。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年 9月 1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている譲受けた事業の業績の期間 平成20年 9月 1日から平成21年 3月31日まで</p> <p>3. 譲受けた事業の取得原価及びその内訳 取得の対価 549,626千台湾ドル 取得に直接要した費用 - 千台湾ドル 取得原価 549,626千台湾ドル</p> <p>4. 発生したのれんの金額等 のれんは発生しておりません。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその内訳 固定資産 549,626千台湾ドル 合計 549,626千台湾ドル</p> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 827,996千円 営業利益 84,119千円 経常利益 198,485千円 当期純利益 35,775千円 なお、当該注記6については監査証明を受けておりません。</p>	

## （セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるテスト受託事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,835,180	2,001,770	17,836,950	-	17,836,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	517	517	517	-
計	15,835,180	2,002,287	17,837,467	517	17,836,950
営業費用	13,443,792	1,463,211	14,907,003	37,233	14,944,237
営業利益	2,391,387	539,076	2,930,464	37,751	2,892,713
・資産	30,970,566	3,147,443	34,118,010	1,378,170	32,739,840

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して日本における営業費用が3,315,193千円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	2,119,707	26,399	2,146,106
連結売上高(千円)			17,836,950
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	0.1	12.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、インド

(2) 北米……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エルピーダ メモリ㈱ (注4)	東京都 中央区	158,665	半導体製品 の開発・設 計、製造、販 売	(被所有) 直接63.2	テスト業務 受託 役員の兼任	製品の販売 (注1)	14,313,434	売掛金	930,335
							設備賃借料、 電力料他の 立替 (注2)	2,732,052	買掛金	2,928
									未払費用	97,425
その他の 関係 会社	㈱アドバン テスト (注5)	東京都 千代田区	32,363	半導体・部 品テストシ ステム事業 他	(被所有) 直接18.5	ウエハテス ト設備等の 購入 役員の兼任	設備の購入 (注3)	773,890	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注2) 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

(注3) 設備の購入に関しましては、市場価格を参考に決定しております。

(注4) エルピーダメモリ株式会社は、平成21年3月に当社に対する議決権所有割合が増加したことにより、その他の関係会社から親会社に属性を変更しております。ただし、取引金額は同年のものを記載しております。

(注5) 株式会社アドバンテストは、平成21年3月に当社に対する議決権所有割合が減少したことにより、関連当事者でなくなっております。このため、「取引金額」、「期末残高」、「議決権等の所有(被所有)割合」、「関係内容」は、関連当事者であった期間のものを記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要 株主	PowerTech Technology Inc. (注2)	台湾 新竹縣	6,380 百万台湾 ドル	集積回路の 製造販売	(被所有) 直接49.0	テスト業務 受託 役員の兼任	事業譲受 (注1)	549,626 千台湾ドル	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事業譲受の取引金額及びその他の取引条件に関しましては、当社グループとの交渉の上決定しております。

(注2) PowerTech Technology Inc.は、平成21年3月に当社に対する議決権所有割合が増加したことにより、その他の関係会社から主要株主に属性を変更しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

エルピーダメモリ株式会社（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エルピーダ メモリ㈱	東京都 中央区	203,860	半導体製品の 開発・設計、製造、販売	(被所有) 直接60.9	テスト業務 受託 役員の兼任 設備の賃貸 資金の預入	製品の販売 (注1)	12,244,217	売掛金	1,173,180
							設備賃借料、 電力料他の 立替 (注2)	1,952,276	買掛金	979
									未払費用	97,898
							設備の賃貸 (注3)	85,890	-	-
資金の預入 (注4)	4,930,000	-	-							
利息の受取 (注4)	26,627	未収利息	3,508							

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注2) 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

(注3) 設備の賃貸に関しては、償却費をもとに必要な経費相当額を上乗せした価格で取引を行っております。

(注4) 金利その他の条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要 株主	PowerTech Technology Inc.	台湾 新竹縣	6,693 百万台湾 ドル	集積回路の 製造販売	(被所有) 直接49.0	テスト業務 受託 役員の兼任	設備の賃借 (注1)	114,903 千台湾ドル	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 設備賃借料につきましては、両者協議のうえ合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

エルピーダメモリ株式会社（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,338円04銭	1株当たり純資産額	21,278円86銭
1株当たり当期純損失金額	7,687円23銭	1株当たり当期純利益金額	2,905円32銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,903,792	2,231,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	5,903,792	2,231,284
期中平均発行済株式数(株)	783,769	1,248,219
(うち、普通株式)	(275,769)	(741,611)
(うち、A種類株式)	(508,000)	(506,608)
期中平均自己株式数(株)	15,769	480,219
(うち、普通株式)	-	-
(うち、A種類株式)	(15,769)	(480,219)
期中平均株式数(株)	768,000	768,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会決議 ストック・オプション 46,860株	平成20年2月15日臨時株主総会決議 ストック・オプション 45,620株 平成22年3月19日臨時株主総会決議 ストック・オプション 5,770株



## （重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	<p>平成22年5月11日開催の当社取締役会決議において、株式の流動性の向上を図ることを目的として、次のとおり株式分割する旨を決議しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年5月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式 768,000株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 6,912,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 7,680,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年5月28日</p> <p>(4) 発行可能株式総数の増加及び単元株式数の変更 平成22年5月28日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を27,000,000株増加して30,000,000株とします。同様に、当社定款第7条を変更し、単元株式数を100株へ変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	<p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,833.80円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 768.72円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 2,127.89円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 290.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は318千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,772千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,348千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	36,384,746千円
投資その他の資産の減価償却累計額	12,063千円

## （四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	193,050千円
賞与	34,534千円
賞与引当金繰入額	50,121千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,161千円
退職給付費用	14,558千円
減価償却費	72,575千円
外注費	106,159千円

当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	94,402千円
賞与	25,232千円
賞与引当金繰入額	17,902千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,761千円
退職給付費用	7,491千円
減価償却費	35,984千円
外注費	50,375千円

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	
現金及び預金	1,613,084千円
譲渡性預金	1,100,000千円
現金及び現金同等物	2,713,084千円

## （株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

- 1．発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,680,000株
- 2．自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
- 3．新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4．配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト及び開発受託を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	メモリ事業	システムLSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,361,528	867,175	10,228,703	4,566	10,224,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,361,528	867,175	10,228,703	4,566	10,224,136
セグメント利益又は損失( )	3,355,706	437,645	2,918,061	503,988	2,414,073

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 4,566千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 4,521千円、連結消去 44千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 503,988千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 1,484千円、連結消去 7,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 495,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	メモリ事業	システムLSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,799,669	481,357	5,281,027	31,331	5,249,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	--	-	-	-	-
計	4,799,669	481,357	5,281,027	31,331	5,249,695
セグメント利益又は損失( )	1,777,555	229,152	1,548,402	263,242	1,285,159

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 31,331千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 31,286千円、連結消去 44千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 263,242千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 10,089千円、連結消去 4,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## （有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## （デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## （ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

## （賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

## （企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,319.52円

(注) 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	208.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,601,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,601,051
期中平均株式数(株)	7,680,000

(注) 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	103.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	796,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	796,605
期中平均株式数(株)	7,680,000

(注) 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	2.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,063,433	6,389,236	1.88	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	900,000	600,000	2.10	平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,532,129	5,293,950	1.98	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,795,563	12,583,187	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	-	-
リース債務	4,304,924	942,838	39,410	6,777

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194,516	2,311,255
売掛金	<sup>1</sup> 1,566,893	<sup>1</sup> 2,110,687
製品	1,207	3,344
仕掛品	54,382	91,085
貯蔵品	19,157	22,012
繰延税金資産	55,274	114,695
未収還付法人税等	446,423	-
その他	273,903	168,216
流動資産合計	3,611,759	4,821,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,792,466	2,662,482
構築物（純額）	49,962	47,650
機械及び装置（純額）	25,409,968	19,224,123
工具、器具及び備品（純額）	554,779	479,713
土地	142,543	231,484
建設仮勘定	351,811	11,651
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 29,301,530	<sup>2</sup> 22,657,106
無形固定資産		
ソフトウェア	850,141	653,919
ソフトウェア仮勘定	-	13,549
ノウハウ	342,857	116,068
その他	1,259	1,107
無形固定資産合計	1,194,257	784,645
投資その他の資産		
関係会社株式	1,361,355	1,361,355
貸与資産（純額）	<sup>2</sup> 472,492	<sup>2</sup> 1,327,427
その他	21,042	18,732
投資その他の資産合計	1,854,890	2,707,515
固定資産合計	32,350,678	26,149,267
資産合計	35,962,438	30,970,566

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,617	403,449
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 300,000	<sup>3</sup> 300,000
リース債務	7,063,433	6,389,236
未払消費税等	-	326,932
未払金	1,024,236	620,196
未払費用	270,717	229,139
未払法人税等	7,852	51,110
賞与引当金	139,960	156,943
その他	21,316	30,044
流動負債合計	9,132,133	8,507,052
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 900,000	<sup>3</sup> 600,000
リース債務	11,532,129	5,293,950
繰延税金負債	55,274	114,695
退職給付引当金	28,485	62,885
役員退職慰労引当金	27,737	42,785
その他	2,596	1,591
固定負債合計	12,546,224	6,115,909
負債合計	21,678,357	14,622,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,600,000	9,600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,156,955	9,156,955
資本剰余金合計	9,156,955	9,156,955
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	726,805	437,266
圧縮記帳積立金	94,376	40,772
繰越利益剰余金	5,294,055	2,887,389
利益剰余金合計	4,472,874	2,409,350
株主資本合計	14,284,080	16,347,605
純資産合計	14,284,080	16,347,605
負債純資産合計	35,962,438	30,970,566

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 17,900,293	1 15,835,180
売上原価		
製品期首たな卸高	3,229	1,207
当期製品製造原価	2 20,509,221	2 12,175,549
合計	20,512,450	12,176,756
製品期末たな卸高	1,207	3,344
製品売上原価	20,511,244	12,173,411
売上総利益又は売上総損失( )	2,610,950	3,661,768
販売費及び一般管理費	3 1,351,827	3, 4 1,270,380
営業利益又は営業損失( )	3,962,778	2,391,387
営業外収益		
受取利息	21,342	27,139
設備賃貸料	1 251,693	1 585,246
その他	20,116	33,642
営業外収益合計	293,152	646,029
営業外費用		
支払利息	480,632	311,786
貸与資産減価償却費	218,748	250,010
休止固定資産減価償却費	-	372,124
その他	35,795	20,659
営業外費用合計	735,177	954,581
経常利益又は経常損失( )	4,404,803	2,082,836
特別利益		
固定資産売却益	5 68,018	5 108,608
補助金収入	24,325	-
特別利益合計	92,343	108,608
特別損失		
固定資産売却損	6 10,404	6 24,685
貸与資産売却損	32,758	-
固定資産除却損	7 9,251	7 45,292
減損損失	8 1,448,632	8 66,083
特別損失合計	1,501,047	136,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,813,507	2,055,383
法人税、住民税及び事業税	26,624	15,622
法人税等調整額	125,903	-
過年度事業税還付額	-	23,763
法人税等合計	152,527	8,140
当期純利益又は当期純損失( )	5,966,035	2,063,524

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,879,549	14.1	2,145,013	17.6
経費		17,562,636	85.9	10,067,238	82.4
当期総製造費用		20,442,186	100.0	12,212,252	100.0
期首仕掛品たな卸高 合 計		121,417		54,382	
期末仕掛品たな卸高		20,563,604		12,266,634	
当期製品製造原価		54,382		91,085	
		20,509,221		12,175,549	

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 経費の主な内訳	業務委託料 653,989千円 減価償却費 12,793,454千円 電力 1,743,262千円 外注費 181,905千円 請負費用 -	業務委託料 366,135千円 減価償却費 5,875,075千円 電力 1,243,155千円 外注費 518,527千円 請負費用 500,180千円
2 原価計算の方法	単純総合原価計算を採用しております。計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,600,000	9,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,600,000	9,600,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,156,955	9,156,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,156,955	9,156,955
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,156,955	9,156,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,156,955	9,156,955
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,230,249	726,805
当期変動額		
特別償却準備金の積立	44,883	13,776
特別償却準備金の取崩	548,327	303,314
当期変動額合計	503,444	289,538
当期末残高	726,805	437,266
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	147,980	94,376
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	53,604	53,604
当期変動額合計	53,604	53,604
当期末残高	94,376	40,772
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	114,931	5,294,055
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,966,035	2,063,524
特別償却準備金の積立	44,883	13,776
特別償却準備金の取崩	548,327	303,314
圧縮記帳積立金の取崩	53,604	53,604
当期変動額合計	5,408,987	2,406,666

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	5,294,055	2,887,389
利益剰余金合計		
前期末残高	1,493,160	4,472,874
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,966,035	2,063,524
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,966,035	2,063,524
当期末残高	4,472,874	2,409,350
株主資本合計		
前期末残高	20,250,116	14,284,080
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,966,035	2,063,524
当期変動額合計	5,966,035	2,063,524
当期末残高	14,284,080	16,347,605
純資産合計		
前期末残高	20,250,116	14,284,080
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,966,035	2,063,524
当期変動額合計	5,966,035	2,063,524
当期末残高	14,284,080	16,347,605

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、貸与資産は経済的耐用年数を5年として償却しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2年～40年	構築物	7年～20年	機械及び装置	2年～18年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間(7年以内)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の第2四半期より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更いたしました。 半導体業界の急激な事業環境の悪化により顧客側の投資が抑制されたことで新型テストへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したことを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなりました。 このため、当社の有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について経済的使用可能予測期間に基づく分析を行い、その作業が終了した当事業年度の第2四半期から当該耐用年数の変更を行うことといたしました。 この変更に伴い、変更前の方法によった場合に比べて、当事業年度に係る営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,315,193千円、3,553,055千円、及び3,455,219千円増加しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～30年	機械及び装置	2年～15年	工具、器具及び備品	3年～10年
建物	2年～40年																	
構築物	7年～20年																	
機械及び装置	2年～18年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
建物	7年～50年																	
構築物	7年～30年																	
機械及び装置	2年～15年																	
工具、器具及び備品	3年～10年																	



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により、発生翌事業年度より定額償却しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債に、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 1,054,636千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債に、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 1,270,781千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 28,922,754千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額 551,911千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 31,865,997千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額 2,310,241千円</p>
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金1,200,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項</p> <p>損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金900,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項</p> <p>損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">14,986,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">126,646千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,547千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">296,242千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">48,078千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,685千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,868千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">264,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">43,489千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 固定資産売却益 機械及び装置 68,018千円</p> <p>6 固定資産売却損 機械及び装置 10,404千円</p> <p>7 固定資産除却損 機械及び装置 9,251千円</p>	関係会社への売上高	14,986,143千円	関係会社への設備賃貸料	126,646千円	給与	296,242千円	賞与	48,078千円	賞与引当金繰入額	39,263千円	役員報酬	76,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,393千円	退職給付費用	29,868千円	旅費交通費	71,322千円	減価償却費	140,590千円	外注費	264,364千円	租税公課	43,489千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">12,854,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">85,890千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,077千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">321,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">45,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,639千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,048千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">145,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">153,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">58,346千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,270千円</p> <p>5 固定資産売却益 機械及び装置 106,628千円 建設仮勘定 1,980千円</p> <p>6 固定資産売却損 機械及び装置 18,668千円 工具、器具及び備品 6,016千円</p> <p>7 固定資産除却損 機械及び装置 45,292千円</p>	関係会社への売上高	12,854,322千円	関係会社への設備賃貸料	85,890千円	給与	321,891千円	賞与	45,375千円	賞与引当金繰入額	49,639千円	役員報酬	74,130千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,048千円	退職給付費用	29,104千円	旅費交通費	71,165千円	減価償却費	145,963千円	外注費	153,707千円	租税公課	58,346千円
関係会社への売上高	14,986,143千円																																																
関係会社への設備賃貸料	126,646千円																																																
給与	296,242千円																																																
賞与	48,078千円																																																
賞与引当金繰入額	39,263千円																																																
役員報酬	76,685千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,393千円																																																
退職給付費用	29,868千円																																																
旅費交通費	71,322千円																																																
減価償却費	140,590千円																																																
外注費	264,364千円																																																
租税公課	43,489千円																																																
関係会社への売上高	12,854,322千円																																																
関係会社への設備賃貸料	85,890千円																																																
給与	321,891千円																																																
賞与	45,375千円																																																
賞与引当金繰入額	49,639千円																																																
役員報酬	74,130千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,048千円																																																
退職給付費用	29,104千円																																																
旅費交通費	71,165千円																																																
減価償却費	145,963千円																																																
外注費	153,707千円																																																
租税公課	58,346千円																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
場所	用途	種類	金額(千円)								
熊本県 葦北郡 芦北町	事業用資産(半導体測定の設備)	建物、機械及び装置、土地、建設仮勘定等	1,344,471								
熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定資産	機械及び装置	68,160								
神奈川県 横浜市 港北区	処分予定資産	建設仮勘定	35,999								
<p>当社は、事業用資産については生産ラインを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>熊本県葦北郡芦北町の事業用資産は、半導体市況の悪化により収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物529,423千円、機械及び装置691,634千円、土地28,065千円、建設仮勘定61,740千円、その他33,608千円であります。</p> <p>熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産は、売却を意思決定した装置の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>神奈川県横浜市港北区の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.47%で割り引いて算出しております。熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産の正味売却価額については、売却先と合意した売却価額を使用しており、神奈川県横浜市港北区の処分予定資産の正味売却価額については、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 葦北郡 芦北町</td> <td>処分予定資産</td> <td>機械及び装置、建設仮勘定</td> <td>66,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産ラインを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>熊本県葦北郡芦北町の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置63,159千円、建設仮勘定2,924千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>		場所	用途	種類	金額(千円)	熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定資産	機械及び装置、建設仮勘定	66,083
場所	用途	種類	金額(千円)								
熊本県 葦北郡 芦北町	処分予定資産	機械及び装置、建設仮勘定	66,083								

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
A種類株式	-	480,000	-	480,000

（注）A種類株式の自己株式の増加は、取得請求による増加であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
A種類株式	480,000	28,000	508,000	-

（注）1．A種類株式の自己株式の増加は、取得請求によるものであります。

2．A種類株式の自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

## （リース取引関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）												
<p>1．ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、テスト受託事業における生産設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,685千円</td> </tr> </table>	1年内	170,206千円	1年超	203,478千円	合計	373,685千円	<p>1．ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,478千円</td> </tr> </table>	1年内	170,206千円	1年超	33,271千円	合計	203,478千円
1年内	170,206千円												
1年超	203,478千円												
合計	373,685千円												
1年内	170,206千円												
1年超	33,271千円												
合計	203,478千円												

## （有価証券関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式（貸借対照表計上額 1,361,355千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 56,599千円</p> <p>固定資産取得価額 645,209千円</p> <p>減価償却費 411,661千円</p> <p>減損損失 665,242千円</p> <p>繰越欠損金 1,242,450千円</p> <p>その他 54,502千円</p> <p>繰延税金資産小計 3,075,665千円</p> <p>評価性引当金 2,487,965千円</p> <p>繰延税金資産合計 587,700千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 493,485千円</p> <p>圧縮記帳 64,079千円</p> <p>その他 30,135千円</p> <p>繰延税金負債合計 587,700千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 -千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 63,467千円</p> <p>固定資産取得価額 416,053千円</p> <p>減価償却費 247,074千円</p> <p>減損損失 393,118千円</p> <p>繰越欠損金 747,905千円</p> <p>その他 95,460千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,963,081千円</p> <p>評価性引当金 1,638,502千円</p> <p>繰延税金資産合計 324,578千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 296,894千円</p> <p>圧縮記帳 27,683千円</p> <p>繰延税金負債合計 324,578千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 -千円</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>評価性引当金 41.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%</p>

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,599円06銭	1株当たり純資産額	21,285円94銭
1株当たり当期純損失金額	7,768円28銭	1株当たり当期純利益金額	2,686円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	5,966,035	2,063,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	5,966,035	2,063,524
期中平均発行済株式数(株)	783,769	1,248,219
(うち、普通株式)	(275,769)	(741,611)
(うち、A種類株式)	(508,000)	(506,608)
期中平均自己株式数(株)	15,769	480,219
(うち、普通株式)	-	-
(うち、A種類株式)	(15,769)	(480,219)
期中平均株式数(株)	768,000	768,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 46,860株	平成20年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 45,620株 平成22年3月19日臨時株主総会決議ストック・オプション 5,770株

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	<p>平成22年5月11日開催の当社取締役会決議において、株式の流動性の向上を図ることを目的として、次のとおり株式分割する旨を決議しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年5月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式 768,000株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 6,912,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 7,680,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年5月28日</p> <p>(4) 発行可能株式総数の増加及び単元株式数の変更 平成22年5月28日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を27,000,000株増加して30,000,000株とします。同様に、当社定款第7条を変更し、単元株式数を100株へ変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	<p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,859.91円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 776.83円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 2,128.59円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 268.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,103,930	3,481	-	3,107,411	444,928	133,464	2,662,482
構築物	59,287	2,450	-	61,737	14,086	4,761	47,650
機械及び装置	53,698,219	1,631,815	5,133,938 (63,159)	50,196,096	30,971,973	5,684,941	19,224,123
工具、器具及び備品	868,493	53,904	7,675	914,722	435,009	122,952	479,713
土地	142,543	88,940	-	231,484	-	-	231,484
建設仮勘定	351,811	1,109,142	1,449,301 (2,924)	11,651	-	-	11,651
有形固定資産計	58,224,285	2,889,733	6,590,915 (66,083)	54,523,103	31,865,997	5,946,119	22,657,106
無形固定資産							
ソフトウェア	1,432,463	22,967	22,177	1,433,254	779,334	219,189	653,919
ソフトウェア仮勘定	-	36,517	22,967	13,549	-	-	13,549
ノウハウ	1,142,857	1,920	-	1,144,777	1,028,708	228,708	116,068
その他	1,713	-	-	1,713	605	151	1,107
無形固定資産計	2,577,033	61,405	45,145	2,593,294	1,808,648	448,049	784,645

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所	生産設備	1,061,260千円
	九州事業所	生産設備	207,162千円
	貸与資産からの振替額		360,729千円

建設仮勘定 上記記載物件

3. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所	生産設備の売却	1,605,443千円
		生産設備の除却	113,761千円
		貸与資産への振替額	1,116,462千円
	九州事業所	生産設備の売却	375,951千円
		貸与資産への振替額	1,857,530千円
建設仮勘定	広島事業所	本勘定への振替額	1,105,113千円
	九州事業所	本勘定への振替額	308,764千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	139,960	156,943	139,960	-	156,943
役員退職慰労引当金	27,737	15,048	-	-	42,785

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	211,255
定期預金	2,100,000
合計	2,311,255

## b. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルピーダメモリ(株)	1,270,781
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	408,015
(株)東芝	235,772
ソニーセミコンダクタ九州(株)	110,246
Aptic Semiconductor, Inc.	26,449
その他	59,421
合計	2,110,687

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,566,893	16,619,732	16,075,938	2,110,687	88.4	40.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 製品

品目	金額(千円)
検査完了品	3,344
合計	3,344

## d. 仕掛品

品目	金額(千円)
検査仕掛	91,085
合計	91,085

## e. 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品等	22,012
合計	22,012

## 流動負債

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ワールドインテック	129,616
ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	45,482
(株)アドバンテスト カスタマサポート	41,548
日本マニファクチャリングサービス(株)	32,409
日本ヒューレット・パッカード(株)	18,985
その他	135,407
合計	403,449

## b. リース債務

相手先	金額(千円)
住信リース(株)	1,600,379
日本電子計算機(株)	1,486,316
東京センチュリーリース(株)	676,277
三菱UFJリース(株)	616,378
三井住友ファイナンス&リース(株)	591,313
その他	1,418,572
合計	6,389,236

## 固定負債

## a. リース債務

相手先	金額(千円)
日本電子計算機(株)	1,171,801
住信リース(株)	1,142,692
昭和リース(株)	623,564
日立キャピタル(株)	549,988
三井住友ファイナンス&リース(株)	510,920
その他	1,294,982
合計	5,293,950

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL：http://www.teraprobe.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。

## 1【貸借対照表】

(単位:千円)

	第1期 (平成18年3月31日)	第2期 (平成19年3月31日)	第3期 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,362,466	6,048,910	6,150,348
売掛金	1,390,664	3,621,577	3,035,125
製品	-	-	3,229
仕掛品	121,763	78,555	121,417
貯蔵品	11,389	21,357	23,837
繰延税金資産	348,252	458,542	153,520
未収消費税等	621,504	581,281	-
その他	269	1,333	465,691
流動資産合計	17,856,312	10,811,557	9,953,172
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	39,702	868,317	3,408,930
構築物(純額)	-	754	64,835
機械及び装置(純額)	17,358,379	27,994,487	37,240,326
工具、器具及び備品(純額)	189,953	317,729	587,066
土地	-	167,400	170,608
建設仮勘定	116,163	2,514,171	605,813
有形固定資産合計	17,704,198	31,862,860	42,077,581
無形固定資産			
ソフトウェア	11,525	891,587	780,706
ソフトウェア仮勘定	136,882	-	43,900
ノウハウ	1,028,571	800,000	571,428
その他	-	1,561	1,410
無形固定資産合計	1,176,978	1,693,149	1,397,445

	第1期 (平成18年3月31日)	第2期 (平成19年3月31日)	第3期 (平成20年3月31日)
投資その他の資産			
貸貸資産(純額)	1 188,131	1 153,795	1 375,390
その他	-	7,593	19,933
投資その他の資産合計	188,131	161,388	395,324
固定資産合計	19,069,308	33,717,398	43,870,350
資産合計	36,925,620	44,528,956	53,823,523
負債の部			
流動負債			
買掛金	266,368	454,253	372,925
1年内返済予定の長期借入金	3 470,000	3 2,030,000	3 2,300,000
リース債務	3,083,168	3,370,718	7,446,596
未払金	2 7,641,047	3,293,009	1,885,484
未払費用	306,828	359,196	386,549
未払法人税等	16,695	46,695	757,865
賞与引当金	66,873	107,947	145,378
その他	269	4,343	17,146
流動負債合計	11,851,251	9,666,164	13,311,947
固定負債			
長期借入金	3 5,530,000	3 3,500,000	3 1,200,000
リース債務	7,904,193	11,086,913	18,818,721
繰延税金負債	388,096	728,990	217,015
退職給付引当金	-	-	8,777
役員退職慰労引当金	-	-	13,343
その他	-	-	3,601
固定負債合計	13,822,289	15,315,903	20,261,459
負債合計	25,673,541	24,982,068	33,573,407



	第1期 (平成18年3月31日)	第2期 (平成19年3月31日)	第3期 (平成20年3月31日)
資本の部			
資本金	4 5,600,000	-	-
資本剰余金			
資本準備金	5,600,000	-	-
資本剰余金合計	5,600,000	-	-
利益剰余金			
当期末処分利益	52,078	-	-
利益剰余金合計	52,078	-	-
資本合計	11,252,078	-	-
負債資本合計	36,925,620	-	-
純資産の部			
株主資本			
資本金	-	9,600,000	9,600,000
資本剰余金			
資本準備金	-	9,156,955	9,156,955
資本剰余金合計	-	9,156,955	9,156,955
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	-	1,188,075	1,230,249
圧縮記帳積立金	-	255,188	147,980
繰越利益剰余金	-	653,331	114,931
利益剰余金合計	-	789,933	1,493,160
株主資本合計	-	19,546,888	20,250,116
純資産合計	-	19,546,888	20,250,116
負債純資産合計	-	44,528,956	53,823,523

## 2【損益計算書】

(単位:千円)

	第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	6,140,388	17,787,614	23,059,500
売上原価			
当期製品製造原価	1 5,871,455	1 16,065,854	1 19,775,758
合計	5,871,455	16,065,854	19,775,758
製品期末たな卸高	-	-	3,229
製品売上原価	5,871,455	16,065,854	19,772,528
売上総利益	268,933	1,721,760	3,286,971
販売費及び一般管理費	2 120,278	2 672,320	2 1,374,018
営業利益	148,654	1,049,439	1,912,952
営業外収益			
受取利息	37	5,652	25,052
設備賃貸料	4,473	36,840	87,637
不動産賃貸料	-	8,560	-
消費税還付加算金	-	6,213	-
その他	-	2,747	12,464
営業外収益合計	4,511	60,013	125,154

	第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業外費用			
支払利息	26,992	296,514	529,898
創立費及び開業費	16,061	-	-
新株発行費	8,591	-	-
賃貸資産減価償却費	5,818	34,978	86,344
その他	152	30,987	8,132
営業外費用合計	57,615	362,479	624,374
経常利益	95,550	746,973	1,413,732
特別利益			
固定資産売却益	-	-	3 3,045
補助金収入	-	-	54,030
地方自治体助成金	-	500,000	-
リース解約益	-	21,537	-
特別利益合計	-	521,537	57,075
特別損失			
固定資産除却損	-	-	4 57,628
減損損失	-	-	5 196,379
特別損失合計	-	-	254,008
税引前当期純利益	95,550	1,268,510	1,216,799
法人税、住民税及び事業税	3,628	9,134	720,524
法人税等調整額	39,843	521,522	206,952
法人税等合計	43,471	530,656	513,572
当期純利益	52,078	737,854	703,227
当期末処分利益	52,078	-	-

## 3【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

		第1期 (株主総会承認日 平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益 利益処分量 任意積立金 特別償却準備金 次期繰越損失			52,078
		745,347	
			693,268

## 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第2期	第3期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,600,000	9,600,000
当期変動額		
吸収分割による資産の継承に 対する新株の発行	4,000,000	-
当期変動額合計	4,000,000	-
当期末残高	9,600,000	9,600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,600,000	9,156,955
当期変動額		
吸収分割による資産の継承 に対する新株の発行	3,556,955	-
当期変動額合計	3,556,955	-
当期末残高	9,156,955	9,156,955
資本剰余金合計		
前期末残高	5,600,000	9,156,955
当期変動額		
吸収分割による資産の継承 に対する新株の発行	3,556,955	-
当期変動額合計	3,556,955	-
当期末残高	9,156,955	9,156,955

	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	1,188,075
当期変動額		
前期利益処分による特別償却準備金の積立	745,347	-
特別償却準備金の積立	608,247	308,779
特別償却準備金の取崩	165,519	266,606
当期変動額合計	1,188,075	42,173
当期末残高	1,188,075	1,230,249
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	255,188
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	255,188	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	107,208
当期変動額合計	255,188	107,208
当期末残高	255,188	147,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,078	653,331
当期変動額		
当期純利益	737,854	703,227
前期利益処分による特別償却準備金の積立	745,347	-
特別償却準備金の積立	608,247	308,779
特別償却準備金の取崩	165,519	266,606
圧縮記帳積立金の積立	255,188	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	107,208
当期変動額合計	705,410	768,262
当期末残高	653,331	114,931
利益剰余金合計		
前期末残高	52,078	789,933
当期変動額		
前期利益処分による特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	737,854	703,227
当期変動額合計	737,854	703,227
当期末残高	789,933	1,493,160

	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,252,078	19,546,888
当期変動額		
吸収分割による資産の継承に 対する新株の発行	7,556,955	-
当期純利益	737,854	703,227
当期変動額合計	8,294,809	703,227
当期末残高	19,546,888	20,250,116
純資産額合計		
前期末残高	11,252,078	19,546,888
当期変動額		
吸収分割による資産の継承に 対する新株の発行	7,556,955	-
当期純利益	737,854	703,227
当期変動額合計	8,294,809	703,227
当期末残高	19,546,888	20,250,116

## 【重要な会計方針】

項目	第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 -  (2) 仕掛品 総平均法に基づく低価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品 -  (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左	(1) 製品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 一定の条件に合致するリース資産は固定資産として計上し、リース期間にわたって定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、見積利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 (3) 投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、賃貸資産は経済的耐用年数を5年として償却しております。 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 10年～20年 機械及び装置 2年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年 一定の条件に合致するリース資産は固定資産として計上し、リース期間にわたって定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左 (4) リース資産 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 7年～20年 機械及び装置 2年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年 一定の条件に合致するリース資産は固定資産として計上し、リース期間にわたって定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左 (4) リース資産 同左



項目	第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 開業費 支出時に全額費用処理しております。 (3) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	- - -	- - -
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
5.引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (2) - (3) -	(1)賞与引当金 同左 (2) - (3) -	(1)賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(20年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(20年)により、発生翌事業年度より定額償却しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
6.リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

## 【会計処理方法の変更】

第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,546,888千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改訂平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ483,875千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度445,165千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「消費税還付加算金」(当事業年度1,297千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第1期 (平成18年3月31日)	第2期 (平成19年3月31日)	第3期 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,525,883千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,818千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社 に対するものは、次のとおりであ ります。</p> <p>未払金 5,864,425千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち6,000,000千円に は、契約毎に条件の異なる財務制 限条項が付されており、以下の条 項に抵触した場合には、当該借入 先に対して借入金を一括返済す ることになっております。(カッ コ内対象金額)</p> <p>なお、複数の財務制限条項が付 されている借入金があるため、下 記の(1)から(3)までの合計は、 6,000,000千円を超えます。</p> <p>(1) 純資産維持条項 (4,500,000千円)</p> <p>貸借対照表における資本の部 の金額が79億円未満となった場 合(1,500,000千円)。</p> <p>同7,824百万円未満となった場 合(1,500,000千円)。</p> <p>債務超過となった場合 (1,500,000千円)。</p> <p>(2) 利益維持条項 (6,000,000千円)</p> <p>損益計算書の当期純損益につ いて、2期連続当期純損失を計上 した場合(6,000,000千円)。</p> <p>(3) インタレスト・カバレッジ・ レシオ(ICR)維持条項 (1,500,000千円)</p> <p>以下の算式で算出されるIC Rが1以下となった場合 (営業利益+受取利息)/支払 利息=ICR</p> <p>4 会社が発行可能な株式の総数</p> <p>普通株式 2,000,000株</p> <p>A種類株式 1,000,000株</p> <p>合計 3,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 130,000株</p> <p>A種類株式 94,000株</p> <p>合計 224,000株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,623,468千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,796千円</p> <p>-</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち5,530,000千円に は、契約毎に条件の異なる財務制 限条項が付されており、以下の条 項に抵触した場合には、当該借入 先に対して借入金を一括返済す ることになっております。(カッ コ内対象金額)</p> <p>なお、複数の財務制限条項が付 されている借入金があるため、下 記の(1)から(3)までの合計は、 5,530,000千円を超えます。</p> <p>(1) 純資産維持条項 (4,330,000千円)</p> <p>貸借対照表における純資産の 部の株主資本の金額が79億円未 満となった場合(1,330,000千 円)。</p> <p>同7,824百万円未満となった場 合(1,500,000千円)。</p> <p>債務超過となった場合 (1,500,000千円)。</p> <p>(2) 利益維持条項 (5,530,000千円)</p> <p>損益計算書の当期純損益につ いて、2期連続当期純損失を計上 した場合(5,530,000千円)。</p> <p>(3) インタレスト・カバレッジ・ レシオ(ICR)維持条項 (1,500,000千円)</p> <p>以下の算式で算出されるIC Rが1以下となった場合 (営業利益+受取利息)/支払 利息=ICR</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,490,031千円</p> <p>貸与資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">178,309千円</p> <p>-</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち3,500,000千円に は、契約毎に条件の異なる財務制 限条項が付されており、以下の条 項に抵触した場合には、当該借入 先に対して借入金を一括返済す ることになっております。(カッ コ内対象金額)</p> <p>なお、複数の財務制限条項が付 されている借入金があるため、下 記の(1)から(3)までの合計は、 3,500,000千円を超えます。</p> <p>(1) 純資産維持条項 (2,900,000千円)</p> <p>貸借対照表における純資産の 部の株主資本の金額が79億円未 満となった場合(650,000千 円)。</p> <p>同7,824百万円未満となった場 合(1,500,000千円)。</p> <p>債務超過となった場合 (750,000千円)。</p> <p>(2) 利益維持条項 (3,500,000千円)</p> <p>損益計算書の当期純損益につ いて、2期連続当期純損失を計上 した場合(3,500,000千円)。</p> <p>(3) インタレスト・カバレッジ・ レシオ(ICR)維持条項 (750,000千円)</p> <p>以下の算式で算出されるIC Rが1以下となった場合 (営業利益+受取利息)/支払 利息=ICR</p>

## (損益計算書関係)

第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
<p>1 たな卸資産の期末たな卸高は低 価法評価損控除後の金額で記載さ れており、次の評価損が売上原価 に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 27,396千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なも の</p> <p>給与 15,477千円 賞与引当金繰入額 5,880千円 役員報酬 19,341千円 租税公課 14,933千円 旅費交通費 7,980千円</p> <p>減価償却費 115千円 外注費 33,540千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよそ の割合は6%、一般管理費に属する 費用のおおよその割合は94%であ ります。</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p style="text-align: right;">-</p>	<p>1 たな卸資産の期末たな卸高は低 価法評価損控除後の金額で記載さ れており、次の評価損が売上原価 に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 4,130千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なも の</p> <p>給与 131,772千円 賞与 15,201千円 賞与引当金繰入額 13,330千円 役員報酬 28,325千円 旅費交通費 60,266千円</p> <p>減価償却費 63,938千円 外注費 84,527千円 租税公課 58,953千円 会計監査報酬 36,300千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよそ の割合は23%、一般管理費に属する 費用のおおよその割合は77%であ ります。</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p style="text-align: right;">-</p>	<p>1 たな卸資産の期末たな卸高は低 価法評価損控除後の金額で記載さ れており、次の評価損が売上原価 に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 1,071千円 仕掛品 18,184千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なも の</p> <p>給与 224,489千円 賞与 36,694千円 賞与引当金繰入額 43,641千円 役員報酬 74,308千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,343千円 退職給付費用 15,055千円 旅費交通費 79,505千円 減価償却費 130,758千円 外注費 329,724千円 租税公課 67,403千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよそ の割合は19%、一般管理費に属する 費用のおおよその割合は81%であ ります。</p> <p>3 固定資産売却益は、機械及び装置 3,045千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物134千円、 機械及び装置348千円、建設仮勘定 57,145千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下 の資産グループについて減損損失 を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市 港北区</td> <td>処分予 定資産</td> <td>建設 仮勘定</td> <td style="text-align: right;">196,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産ラインを基本単位 としてグルーピングしており、貸 与資産、遊休資産及び処分予定資 産については、個々の資産を単位 としてグルーピングしてしま す。</p> <p>処分予定資産はテスト受託の装 置として使用を予定してしまし たが、ターゲットとしていた最終製 品の市場環境の変化に伴い、当該装 置の利用見込がなくなりました。そ のため、当該処分予定資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として計上して おります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該資産 は他への転用や売却が困難である ことから、備忘価額で算定して おります。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	神奈川県 横浜市 港北区	処分予 定資産	建設 仮勘定	196,379
場所	用途	種類	金額(千円)							
神奈川県 横浜市 港北区	処分予 定資産	建設 仮勘定	196,379							

（株主資本等変動計算書関係）

第2期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	130,000	-	-	130,000
A種類株式	94,000	160,000	-	254,000
合計	224,000	160,000	-	384,000

（注）A種類株式の増加160,000株は、広島エルピーダメモリ株式会社からの、ウエハテスト事業に属する資産を承継する吸収分割に  
対する新株発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第3期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	130,000	130,000	-	260,000
A種類株式	254,000	254,000	-	508,000
合計	384,000	384,000	-	768,000

（注）普通株式及びA種類株式の増加の内容は、以下のとおりです。

株式分割（平成20年2月15日）  
普通株式 130,000株  
A種類株式 254,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第1期（自平成17年8月4日 至平成18年3月31日）、第2期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び第3期

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第1期（平成18年3月31日）、第2期（平成19年3月31日）及び第3期（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第1期（自平成17年8月4日 至平成18年3月31日）、第2期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び第3期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第1期（自平成17年8月4日 至平成18年3月31日）、第2期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第3期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、当事業年度より、従業員退職給付制度を新設いたしました。

同制度は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と、確定拠出年金制度で構成されております。

2．退職給付債務に関する事項

	第3期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	122,509千円
(2) 年金資産	59,416千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	63,092千円
(4) 未認識数理計算上の差異	7,561千円
(5) 未認識過去勤務債務	46,754千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	8,777千円

3．退職給付費用に関する事項

	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	27,463千円
(2) 利息費用	975千円
(3) 期待運用収益	610千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,279千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	29,108千円
(6) その他	11,692千円
合計(5)+(6)	40,801千円

（注）上記(6)その他は、確定拠出年金への掛金の支払額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第3期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.1%
(3) 期待運用収益率	2.4%
(4) 過去勤務債務の処理年数	20年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	20年

（ストック・オプション等関係）

第2期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第3期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 225名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 47,780株
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	付与日（平成20年2月29日）以降、権利確定日（平成22年2月28日）まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成20年2月29日～平成22年2月28日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年3月31日。ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までには行使できません。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前	
前事業年度末	-
付与	47,780株
失効	-
権利確定	-
未確定残	47,780株
権利確定後	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	26,500
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-



## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当事業年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

## (税効果会計関係)

第1期 (平成18年3月31日)	第2期 (平成19年3月31日)	第3期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 27,536千円 未払事業税 5,284千円 減価償却費 3,600千円 繰越欠損金 478,088千円 その他 6,753千円 繰延税金資産合計 521,263千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 506,075千円 ファイナンス・リース 55,031千円 繰延税金負債合計 561,106千円 繰延税金資産(負債)の純額 39,843千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 48,709千円 未払事業税 15,642千円 圧縮記帳積立金 36,396千円 固定資産取得価額 290,917千円 減価償却費 27,840千円 繰越欠損金 392,519千円 その他 5,079千円 繰延税金資産合計 817,106千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 806,678千円 圧縮記帳 173,267千円 ファイナンス・リース 98,898千円 その他 8,709千円 繰延税金負債合計 1,087,554千円 繰延税金資産(負債)の純額 270,447千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 58,791千円 未払事業税 64,633千円 固定資産取得価額 456,629千円 減価償却費 175,262千円 減損損失 79,416千円 その他 42,956千円 繰延税金資産小計 877,690千円 評価性引当金 5,396千円 繰延税金資産合計 872,293千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 835,313千円 圧縮記帳 100,475千円 繰延税金負債合計 935,789千円 繰延税金資産(負債)の純額 63,495千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割等 3.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (持分法損益等)

第1期(自平成17年8月4日至平成18年3月31日)、第2期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第3期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

第1期（自平成17年8月4日 至平成18年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	エルピーダメモリ(株)	東京都 中央区	87,239	集積回路の 製造販売	(被所有) 直接38.5	出向者 2名  兼任 1名	開発業務 の受託	代理購買 (注2)	5,656,001	未払金	5,864,425
その他の 関係会社	(株)アドバンテ スト (注1)	東京都 千代田区	32,362	半導体・部 品テストシ ステム事業 他	(被所有) 直接18.5	出向者 1名 兼任 1名	ウエハテ スト設備 等の購入	第三者割 当増資の 引受 (注3)	1,900,000	-	-
その他の 関係会社	Kingston Technology Japan, LLC (注1)	米国 カリフォル ニア州	26,757 千ドル	投資業	(被所有) 直接23.0	兼任 1名	-	第三者割 当増資の 引受 (注3)	3,000,000	-	-
その他の 関係会社	Powertech Technology, Inc. (注1)	台湾 新竹縣	4,005 百万台湾 ドル	集積回路の 製造販売	(被所有) 直接20.0	兼任 1名	-	第三者割 当増資の 引受 (注3)	2,600,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	広島エル ピーダメモ リ(株)	広島県 東広島市	325	集積回路の 製造販売	-	出向者 1名 兼任 1名	テスト 業務受 託	製品の販 売(注4)	5,928,778	売掛金	1,353,961
								ファイナ ンス・ リース (注5)	7,253,386	リース 債務	6,208,626
								代理購買 (注2)	1,746,526	買掛金 未払金	266,368 1,485,596
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 持してい る会社等 の子会社	(株)アドバ ンテ スト ファイナ ンス	東京都 千代田区	1,000	リース、割 賦販売等	-	-	生産設 備の割 賦購入	ファイナ ンス・ リース (注6)	599,249	リース 債務	553,450
								支払利息 (注7)	9,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 株式会社アドバンテスト、Kingston Technology Japan, LLC及びPowertech Technology, Inc.は、各社を引受先とする平成17年9月29日付上記第三者割当増資の実施に伴い、当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 代理購買に関しましては、市場からの調達金額と同額としております。

(注3) 第三者割当増資に関しましては、割当株数は以下のとおりです。

(普通株式) エルピーダメモリ株式会社49,600株、株式会社アドバンテスト24,000株、

Kingston Technology Japan, LLC 30,000株、Powertech Technology, Inc. 26,000株

(A種類株式) エルピーダメモリ株式会社24,000株、株式会社アドバンテスト14,000株、

Kingston Technology Japan, LLC 30,000株、Powertech Technology, Inc. 26,000株

なお、株式発行価額は設立時の発行価額を勘案し、1株につき50,000円としております。

(注4) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注5) 金利につきましては、無利息となっております。これは借用資産の全量を借用元である広島エルピーダメモリ株式会社向けの取引に利用しており、賃借料に金利が付加された場合はそれが広島エルピーダメモリ株式会社との取引価格にそのまま反映され結果的に無利息と同様となるためです。

(注6) 金利その他の条件は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注7) 支払利息につきましては、ファイナンス・リースに係る利息であります。

## 第2期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	広島エルピーダメモリ㈱	広島県東広島市	325	集積回路の製造販売	-	出向者1名	テスト業務受託	製品の販売(注1)	15,877,240	売掛金	2,765,900
								吸収分割による資産承継(注2)	3,867,993	-	-
								当社に対するリース債権			
								固定資産			
								新株の発行	3,688,961		
	7,556,955										
	リース債務の返済(注3)	2,082,500	-	-							
	設備賃借料、電力料他の立替(注4)	8,394,269	売掛金	1,323							
			未払費用	134,166							
			未払金	24,427							

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注2) 吸収分割による資産承継に関しましては、広島エルピーダメモリ株式会社のウエハテスト事業に属する資産を承継したもので、市場実勢を参考にした合理的な価格で、承継した資産に対して新株の発行をしております。

(注3) 金利につきましては、無利息となっております。これは借用資産の全量を借用元である広島エルピーダメモリ株式会社向けの取引に利用しており、賃借料に金利が付加された場合はそれが広島エルピーダメモリ株式会社との取引価格にそのまま反映され結果的に無利息と同様となるためです。なお、本借用は、(注2)で記載している吸収分割に当たって、広島エルピーダメモリ株式会社の当社に対するリース債権残高に対し新株を発行したことで終了しております。

(注4) 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主要要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

(注5) 従来記載しておりました、その他の関係会社であるエルピーダメモリ株式会社及び株式会社アドバンテストファイナンスとの取引は、重要性がなくなったため記載を省略しております。

## 第3期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アドバンテスト	東京都千代田区	32,363	半導体・部品テストシステム事業他	(被所有)直接18.5	兼任 1名	ウエハテスト設備等の購入	設備の購入(注2)	995,356	未払金	391,515

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	広島エルピーダメモリ(株)(注1)	広島県東広島市	325	集積回路の製造販売	-	兼任 1名	テスト業務受託	製品の販売(注3)	19,419,299	売掛金	1,711,607
								設備賃借料、電力料 他の立替(注4)	4,181,487	未払費用	142,041
								設備の購入(注2)	1,722,459	未払金	14,175
										買掛金	1,232
										未払金	479

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 広島エルピーダメモリ株式会社は、平成20年4月1日付でエルピーダメモリ株式会社に吸収合併されております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 設備の購入に関しましては、市場価格を参考に決定しております。

(注3) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注4) 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主要要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

(注5) 従来記載しておりました、その他の関係会社であるエルピーダメモリ株式会社及び株式会社アドバンテストファイナンスとの取引は、重要性がなくなったため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>ウエハテスト事業の承継</p> <p>平成19年3月31日に吸収分割により広島エルピーダメモリ㈱よりウエハテスト事業に属する資産を承継しております。</p> <p>1. 相手企業の名称及び承継した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 相手企業の名称 広島エルピーダメモリ㈱</p> <p>(2) 承継した事業の内容 ウエハテスト事業に属する資産</p> <p>(3) 事業を承継した理由 従来広島エルピーダメモリ㈱より賃借していたウエハテスト事業に係る設備・装置等の資産を自社資産とすることで、効率的な設備配置を可能とし、確固たる事業基盤の構築を図ることあります。</p> <p>(4) 企業結合日 平成19年3月31日</p> <p>(5) 法的形式 広島エルピーダメモリ㈱を吸収分割株式会社とし、当社を吸収分割承継株式会社とする吸収分割</p> <p>2. 承継した事業の取得原価及びその内訳 取得の対価 <u>当社のA種類株式 7,556,955千円</u> 取得原価 7,556,955千円</p> <p>3. 発行した株式の種類、数及び評価額 議決権のないA種類株式 160,000株 評価額 7,556,955千円</p> <p>4. 発行した株式数の算定方法 吸収分割契約を締結した平成19年1月30日時点で推定された承継資産の時価を直前事業年度末日時点の1株当たり純資産額及び当該A種類株式の流動性等を考慮して査定された1株当たりの価値で除して算定しております。</p> <p>5. 発生したのれんの金額等 のれんは発生しておりません。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその内訳 流動資産 3,867,993千円 <u>固定資産 3,688,961千円</u> 合計 7,556,955千円</p> <p>7. 企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の当期の損益計算書に及ぼす影響の概算額 営業利益 626,195千円 経常利益 626,195千円 当期純利益 364,239千円 1株当たり当期純利益 1,622円89銭</p> <p>なお、当該注記7については監査証明を受けておりません。</p>	

## （1株当たり情報）

第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり 純資産額 50,232.49円 1株当たり 当期純利益金額 303.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 50,903.35円 1株当たり 当期純利益金額 3,287.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 26,367.34円 1株当たり 当期純利益金額 915.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成20年2月15日付で普通株式及びA種類株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 25,451円67銭 1株当たり当期純利益金額 1,643円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第1期 (自平成17年8月4日 至平成18年3月31日)	第2期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	52,078	737,854	703,227
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	52,078	737,854	703,227
期中平均発行済株式数（株）	171,826	224,438	768,000
（うち、普通株式）	(99,760)	(130,000)	(260,000)
（うち、A種類株式）	(72,066)	(94,438)	(508,000)
期中平均自己株式数（株）	-	-	-
（うち、普通株式）	-	-	-
（うち、A種類株式）	-	-	-
期中平均株式数（株）	171,826	224,438	768,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	該当事項はありません	平成20年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 47,780株

## （重要な後発事象）

第1期（自平成17年8月4日 至平成18年3月31日）、第2期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び第3期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年3月1日	-	-	-	Kingston Technology Japan, LLC Vice President & Secretary David Sun	17600 Newhope Street Fountain Valley, CA 92708 USA	特別利害関係者等(大株主上位10名)	60,000	-	(注5)
平成21年3月1日	-	-	-	Powertech Technology, Inc. Chairman & CEO 蔡 篤恭	No.26, Datong Rd., Hsinchu Industrial Park, Hukou, Hsinchu 303, Taiwan R.O.C.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	52,000	-	(注5)
平成21年3月24日	-	-	-	エルピーダメモリ(株) 代表取締役社長 坂本 幸雄	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	368,000	-	(注5)
平成22年3月11日	-	-	-	(株)アドバンテスト 代表取締役 松野 晴夫	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービルディング	特別利害関係者等(大株主上位10名)	28,000	-	(注5)

- (注) 1 当社は、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める「有価証券上場規程施行規則」（以下「同施行規則」という。）第253条の規定において、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前（平成20年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く、以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされています。
- 2 同施行規則第254条の規定において、当社は上場日から5年間、当該株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされています。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされています。また同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、当該株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされています。
- なお、当社は、上場会社となった後においても、上場日から5年間は、同施行規則第254条の規定の適用を受けます。
- 3 特別利害関係者等の範囲は、次のとおりです。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
  - (2) 当社の大株主上位10名。
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。
  - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社。
- 4 平成20年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月14日を基準日として平成20年2月15日に当社普通株式及びA種類株式についてそれぞれ1株を2株とする株式分割を行っております。
- 5 株主からの請求によりA種類株式1株につき普通株式1株を交付したことにより、
- 6 . 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

## 第2【第三者割当等の概況】

## 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権
発行年月日	平成22年3月31日
種類	新株予約権 (ストックオプション)
発行数	普通株式 5,770株
発行価格	26,500円
資本組入額	13,250円
発行価額の総額	152,905,000円
資本組入額の総額	76,452,500円
発行方法	平成22年3月19日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	注2

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその制限期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当を受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、同取引所が必要と認める書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 新規上場申請者が、上記1.(1)の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取り消しの措置をとるものとしております。
  - (3) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は平成22年3月31日であります。
2. 同取引所の定める同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当を受けた役員又は従業員等との間で報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として、割当を受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
  3. 発行価格は純資産方式により算定した評価額に基づき決定しております。
  4. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりとなっております。

	新株予約権
行使時の払込金額	26,500円
行使請求期間	平成24年4月1日から 平成29年3月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	第二部「企業情報」、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

5. 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。
6. 新株予約権割当契約締結後の退職による権利の喪失(従業員4名)により、発行数は5,450株、発行価額の総額は144,425,000円、資本組入額の総額は72,212,500円となっております。



## 2【取得者の概況】

平成22年3月19日臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
内田 祥三	神奈川県相模原市中央区	会社員	350	9,275 (26.5)	当社従業員
松本 信二	神奈川県横浜市緑区	会社員	250	6,625 (26.5)	当社従業員
坂本 和也	熊本県八代市	会社員	250	6,625 (26.5)	当社従業員
小野 和彦	神奈川県川崎市多摩区	会社員	250	6,625 (26.5)	当社従業員
茂木 献	埼玉県越谷市	会社員	250	6,625 (26.5)	当社従業員
浮川 道明	埼玉県川口市	会社員	250	6,625 (26.5)	当社従業員
片野坂 直生	広島県東広島市	会社員	250	6,625 (26.5)	当社従業員
大山 文雄	Cupertino, CA, U.S.A	会社員	200	5,300 (26.5)	当社従業員
金子 嘉宏	兵庫県西脇市	会社員	180	4,770 (26.5)	当社従業員
藤石 高志	熊本県八代市	会社員	180	4,770 (26.5)	当社従業員
山下 公嗣	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	180	4,770 (26.5)	当社従業員
渋谷 斉	東京都町田市	会社員	180	4,770 (26.5)	当社従業員
難波 正明	熊本県葦北郡芦北町	会社員	140	3,710 (26.5)	当社従業員
高尾 友幸	神奈川県横浜市港北区	会社員	140	3,710 (26.5)	当社従業員
福場 健	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	会社員	140	3,710 (26.5)	当社従業員
日下部 雄士	神奈川県横浜市港北区	会社員	140	3,710 (26.5)	当社従業員
山元 章広	熊本県八代市	会社員	110	2,915 (26.5)	当社従業員
中川 圭介	熊本県八代市	会社員	110	2,915 (26.5)	当社従業員
小井土 淳一	東京都八王子市	会社員	110	2,915 (26.5)	当社従業員
柴田 洋孝	千葉県松戸市	会社員	100	2,650 (26.5)	当社従業員
迎川 豊	神奈川県横浜市緑区	会社員	80	2,120 (26.5)	当社従業員
海島 康一	広島県東広島市	会社員	80	2,120 (26.5)	当社従業員
田久保 行俊	広島県東広島市	会社員	80	2,120 (26.5)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
------------	--------	----------------	---------	------------	--------------

下沖 尚子	東京都町田市	会社員	80	2,120 (26.5)	当社従業員
沖 紗耶佳	東京都町田市	会社員	80	2,120 (26.5)	当社従業員
菅沼 真澄	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	80	2,120 (26.5)	当社従業員
郷堀 雄一郎	熊本県八代市	会社員	80	2,120 (26.5)	当社従業員
板村 陽子	広島県東広島市	会社員	70	1,855 (26.5)	当社従業員
菊池 克寛	広島県東広島市	会社員	70	1,855 (26.5)	当社従業員
新田 亮平	広島県東広島市	会社員	70	1,855 (26.5)	当社従業員
板倉 佳樹	広島県広島市安佐南区	会社員	70	1,855 (26.5)	当社従業員
有間 修二	広島県東広島市	会社員	70	1,855 (26.5)	当社従業員
岡村 敏宏	広島県東広島市	会社員	70	1,855 (26.5)	当社従業員
伊藤 耕司	広島県東広島市	会社員	70	1,855 (26.5)	当社従業員
大川 智也	熊本県水俣市	会社員	50	1,325 (26.5)	当社従業員
本村 章次	広島県東広島市	会社員	50	1,325 (26.5)	当社従業員
佐々木 文恵	熊本県水俣市	会社員	50	1,325 (26.5)	当社従業員
湯野 絵微里	熊本県葦北郡芦北町	会社員	50	1,325 (26.5)	当社従業員
井上 奈々	熊本県葦北郡芦北町	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
鬼塚 静	広島県東広島市	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
坂本 公貴	広島県東広島市	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
中村 江里奈	熊本県葦北郡芦北町	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
湯治 栄徳	広島県東広島市	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
岡崎 早希	神奈川県横浜市緑区	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
河原 孝憲	広島県東広島市	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
河村 隆幸	神奈川県横浜市緑区	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
播磨 宗史	広島県東広島市	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
北原 幸美	広島県東広島市	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員

本田 夏美	広島県東広島市	会社員	40	1,060 (26.5)	当社従業員
-------	---------	-----	----	-----------------	-------

- (注) 1. 取得者と提出会社の関係等の記載内容は付与日時点のものを記載しております。
2. 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。
3. 退職等の理由により新株予約権の権利を喪失した者については、記載しておりません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エルピーダメモリ(株) 注1	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	4,680,000	57.14
Kingston Technology Japan, LLC 注1	17600 Newhope Street Fountain Valley, CA 92708 USA	1,200,000	14.65
Powertech Technology Inc. 注1	No.26, Datong Rd., Hsinchu Industrial Park, Hukou, Hsinchu 303, Taiwan R.O.C.	1,040,000	12.70
(株)アドバンテスト 注1	東京都練馬区旭町一丁目32番1号 注6	760,000	9.28
越丸 茂 注2	東京都多摩市	20,000(20,000)	0.24 (0.24)
小澤 雅英 注5	神奈川県相模原市中央区	15,000(15,000)	0.18 (0.18)
小平 広人 注3	東京都北区	15,000(15,000)	0.18 (0.18)
横山 毅 注3	広島県東広島市	15,000(15,000)	0.18 (0.18)
船谷 肇 注5	東京都大田区	15,000(15,000)	0.18 (0.18)
有坂 義一 注5	神奈川県横浜市旭区	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
検見崎 容道 注5	東京都町田市	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
池内 貴之 注5	神奈川県横浜市都筑区	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
椋田 和雄 注5	東京都町田市	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
横山 均 注5	東京都世田谷区	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
草下 永典 注5	神奈川県横浜市旭区	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
榑崎 利典 注5	広島県東広島市	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
小池 洋行 注5	東京都八王子市	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
多井 信一 注5	神奈川県相模原市中央区	7,000 (7,000)	0.09 (0.09)
小林 勝 注4	東京都国分寺市	5,000 (5,000)	0.06 (0.06)
中川 剛 注3	東京都世田谷区	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
蔡 篤恭 注3	台湾 新竹縣竹北市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
縣 啓二	東京都江東区	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
太田 利昌 注4	埼玉県川口市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
塚本 晃章 注5	神奈川県横浜市戸塚区	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
川真田 陽介 注5	東京都八王子市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%）
--------	----	----------	---------------------

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五味 聡 注5	東京都稲城市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
三原 誠一郎 注5	神奈川県海老名市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
庄司 雅彦 注5	熊本県八代市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
山本 達則 注5	広島県東広島市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
黒木 陽一 注5	熊本県八代市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
稲森 実敏 注5	熊本県水俣市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
森村 哲也 注5	神奈川県横浜市栄区	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
坂本 昌志 注5	広島県竹原市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
土屋 直樹 注5	広島県安芸郡熊野町	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
原田 啓明 注5	広島県東広島市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
芦岡 稔 注5	広島県東広島市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
瀬畑 貴史 注5	熊本県八代市	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
小西 豊 注5	神奈川県横浜市中区	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
内田 祥三 注5	神奈川県相模原市中央区	3,500 (3,500)	0.04 (0.04)
青砥 由晃 注5	熊本県八代市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
絹川 剛率 注5	熊本県八代市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
角井 昭夫 注5	神奈川県横浜市戸塚区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
友成 隆二 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
上原 光晴 注5	神奈川県相模原市南区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
田中 創 注5	神奈川県相模原市南区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
松尾 昌一 注5	神奈川県相模原市南区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
山口 智晴 注5	東京都八王子市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
坂田 徹 注5	東京都町田市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
山戸 将史 注5	広島県広島市安芸区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名越 正信 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤 隆夫 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
石井 勇治 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
岡本 英之 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
赤井 宣幸 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
目黒 太郎 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
佐野 本史 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
秋田 大祐 注5	兵庫県加東市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
佐藤 和彦 注5	神奈川県川崎市幸区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
中尾 郁 注5	東京都品川区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
高坂 万里 注5	神奈川県川崎市宮前区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
末廣 純一 注5	鹿児島県出水市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
佐藤 智浩 注5	千葉県市川市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
松本 信二 注5	神奈川県横浜市緑区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
坂本 和也 注5	熊本県八代市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
小野 和彦 注5	神奈川県川崎市多摩区	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
茂木 献 注5	埼玉県越谷市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
浮川 道明 注5	埼玉県川口市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
片野坂 直生 注5	広島県東広島市	2,500 (2,500)	0.03 (0.03)
その他個人株主207名 注5		220,200(220,200)	2.69 (2.69)
計	-	8,190,700(510,700)	100.00 (6.24)

- (注) 1. 特別利害関係者等(当社大株主上位10名)  
2. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)  
3. 特別利害関係者等(当社取締役)  
4. 特別利害関係者等(当社監査役)  
5. 当社従業員  
6. 株主名簿上の登録住所を記載しており、他の記載箇所の住所と異なっております。  
7. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。  
8. ( )内の数字は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。  
9. 所有株式数は、平成22年5月28日付の株式分割を反映しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

株式会社テラプロープ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

株式会社テラプローブ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）に記載されているとおり、会社は有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について耐用年数の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社テラプロープ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

株式会社テラプロープ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

株式会社テラプロープ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の4．固定資産の減価償却の方法（追加情報）に記載されているとおり、会社は有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について耐用年数の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。